第１編　計画の策定

第１章　計画の趣旨

第２章　計画策定の背景

第３章　計画策定の視点

１　計画を改定する理由

　　　２　計画の目標

　　　３　計画の性格

　　　４　計画の基本的な考え方

　　　５　計画の期間

　　　　　　　　　　　１　地域福祉の現状

　　　　　　　　　　　２　地域福祉をめぐる課題

　　　　　　　　　　　３　福祉施策の制度改正

　　　計画策定に当たっての３つの視点

第1章　計画の趣旨

①計画を改定する理由

　富山県では、2003(平成15)年３月に「富山県民福祉基本計画」を、また2012(平成24)年３月には改定を行い「富山県民福祉基本計画(改定版)」を策定し、誰もが幸せを感じる富山型共生社会を目指して諸施策を展開してきました。

　その結果、高齢者や障害者の区分なくサービスが受けられる、富山型デイサービスは128箇所（2017(平成29)年10月末現在）で運営されるとともに、2017(平成29)年、国においても富山型デイサービスがモデルとなった「共生型サービス」が法律上位置付けられ、今後、全国への普及が期待されています。また、ひとり暮らしの高齢者や障害者等へ見守り、除雪などの個別支援を提供するケアネット活動は県内262地区（2017(平成29)年9月末現在）で展開されるなど、地域住民同士による支え合いが着実に広がりをみせています。

　しかしながら、我が国では、高齢化の進展に伴う介護・医療ニーズの増、経済・雇用の不安定化による生活保護世帯や非正規雇用者の増加、福祉・介護人材の不足、家族機能の低下や人間関係の希薄化、コミュニティ機能の弱体化による「社会的孤立」等の問題が生じています。また、昨今、様々な分野の課題が絡み合って複雑化したり、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え複合的な支援を必要とするといった状況がみられ、既存の「縦割り」の公的支援制度では対応が困難なケースの顕在化が指摘されています。

　このため、国においては、2015(平成27)年9月に「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現－新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン－」が策定され、高齢者、障害者、児童等の別なく、地域に暮らす住民誰もがその人の状況に合った支援が受けられる「全世代・全対象型の地域包括支援体制」の構築が示されるとともに、2016(平成28)年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」において、全ての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現が提示されました。

　さらに、2016(平成28)年7月、厚生労働省に「「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部」が設置され、住民主体による課題解決力の強化や包括的な相談支援体制の在り方など、地域共生社会実現のための方向性が示されました。

　こうした諸状況を踏まえ、この計画では、全ての県民が、住み慣れた地域において、年齢や障害等の有無にかかわらず、自立し、互いに支え合いながら、自分らしく活躍できるための福祉のあり方、役割などについて、記述していきたいと思います。

　この「富山県民福祉基本計画(第二次改定版)」は、こうした基本的な考え方に基づき、「誰もが安心・幸せを感じる富山型地域共生社会の構築」を目指した活動を県民みんなが一緒になって進めるために、どのような考えで、何を実現しようとするのか、その基本となる考え方をお示しする「福祉に関する施策の基本となる計画」として策定するものです。

②計画の目標

(1)「誰もが安心・幸せを感じる富山型地域共生社会の構築」を目指して

　この計画は、富山県民福祉条例の目的である「すべての県民が幸せに生きる社会の実現」に向け、

**「誰もが安心・幸せを感じる富山型地域共生社会の構築」**

を目標とし、この目標を達成するためのキャッチフレーズを、

**人や地域の絆づくり《つなぐ・結ぶ・支え合う》**

とします。

　この「誰もが安心・幸せを感じる富山型地域共生社会」は、次のような社会です。

**すべての人が地域社会の構成員として自立し、互いに認め、支え合うことにより、年齢や障害等の有無にかかわらず、生涯にわたり**

**自分らしい生活が継続できる包容力を持った社会**

(2)“誰もが安心・幸せを感じる富山型地域共生社会”のすがた

　“誰もが安心・幸せを感じる富山型地域共生社会”のすがたは、具体的には、富山県民福祉条例の基本理念に基づき、次のような社会をイメージしています。

①　すべての県民が個人として尊重され、自らの意思に基づき、学習、就労等の社会・経済活動に取り組み、個人の自立や自己実現が叶えられる社会

②　すべての県民が互いに支え合い、年齢や障害等の有無にかかわりなく、住み慣れた地域において、共に生活を継続できる社会

③　すべての県民が困ったときに、身近なところで医療、介護その他のサービスや生活支援を受けられ、安心して健やかで快適な生活を営むことのできる社会

④　すべての県民が教育・文化・スポーツなど様々な分野での活動に等しく参加することが、地域社会の活性化や持続可能性の高まりにつながり、NPO、教育・文化団体などさまざまな団体が連携し、社会全体で福祉を支えている、公正で活力ある社会

③計画の性格

(1)福祉に関する基本的かつ総合的な施策の大綱を示す計画

　保健、医療、教育、文化等に関する施策との有機的な連携により、本県の福祉に関する基本的かつ総合的な施策の大綱を定め、今後ますます進展する少子・高齢社会に対応した、福祉に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画とします。

(2)市町村地域福祉計画を支援する計画（都道府県地域福祉支援計画）

　地域における福祉ニーズに応え、その課題を地域自らが解決しようとする「地域福祉の推進」に関する計画として、社会福祉法に基づき市町村が策定する「市町村地域福祉計画」を支援する計画とします。

(3)県民、事業者などの協働の指針となる計画

　この計画は、すべての県民の理解と合意に基づき、高齢者や障害者を含む地域住民、事業者、福祉関係団体、ボランティア等の共通の協働指針（ガイドライン）として定める計画とします。

④計画の基本的な考え方

○　これからの福祉社会においては、個人が尊厳をもって家庭や地域のなかで、障害等の有無や年齢にかかわらず、その人らしい生活が送れるよう、相互に尊重し合い、共に支え合って生きていくような、地域の共同体意識に基づいた支援が求められます。

○　このため、この計画では、従来の福祉サービスが対象としてきた要援護高齢者や障害者などとともに、元気な高齢者や介護・養育を行う家族、福祉サービス関係者やボランティア、地域の福祉を支える住民など、すべての県民を対象とする計画とします。

○　こうした意味から、この計画は、高齢者、障害者、児童などの対象分野別ではなく、教育、就労、住宅、交通施策などとの連携を図りながら、福祉に関する施策の共通部分を横断する、ともに支え合う「ひとづくり」、安心して暮らせる「地域づくり」、地域で支え合う「しくみづくり」を施策の柱とします。

ともに支え合う「ひとづくり」

　　県民が福祉に対する理解を深め、積極的に福祉活動に参加できるよう、県民の福祉意識の高揚や福祉を担う人材の発掘、養成等を図ります。

安心して暮らせる「地域づくり」

　　すべての県民が安心して暮らせるよう、地域共生社会の形成に向けた基盤づくり、自立を育む地域社会の形成、その他の社会環境の整備等を図ります。

地域で支え合う「しくみづくり」

　　利用者本意の福祉サービスの提供体制をはじめ、県民すべての人権が尊重される体制の整備や身近な地域での支え合いネットワークの整備等を図ります。

⑤計画の期間

　この計画の対象期間は、2018(平成30)年度から2022年度までとします。

個別計画

（条例１２条）

・富山県高齢者保健福祉計画

・富山県介護保険事業支援計画

・富山県障害福祉計画

・かがやけ　とやまっ子　みらいプラン

・富山県医療計画

・富山県健康増進計画

富山県民福祉基本計画

（県民、事業者などの協働の指針となる計画）

「誰もが安心・幸せを感じる富山型地域共生社会の構築」

人や地域の絆づくり《つなぐ・結ぶ・支えあう》

計画の目標

県民、

市町村

企業、団体、

社会福祉協議会　など

連携

協働

参画

個別計画

市町村地域福祉計画を支援

する計画

富山県総合計画

新・元気とやま創造計画

福祉に関する基本的かつ総合的な施策の大綱を示す計画

富山県民福祉条例

第１１条

社会福祉法

第１０８条

**富山県民福祉基本計画の位置づけ**

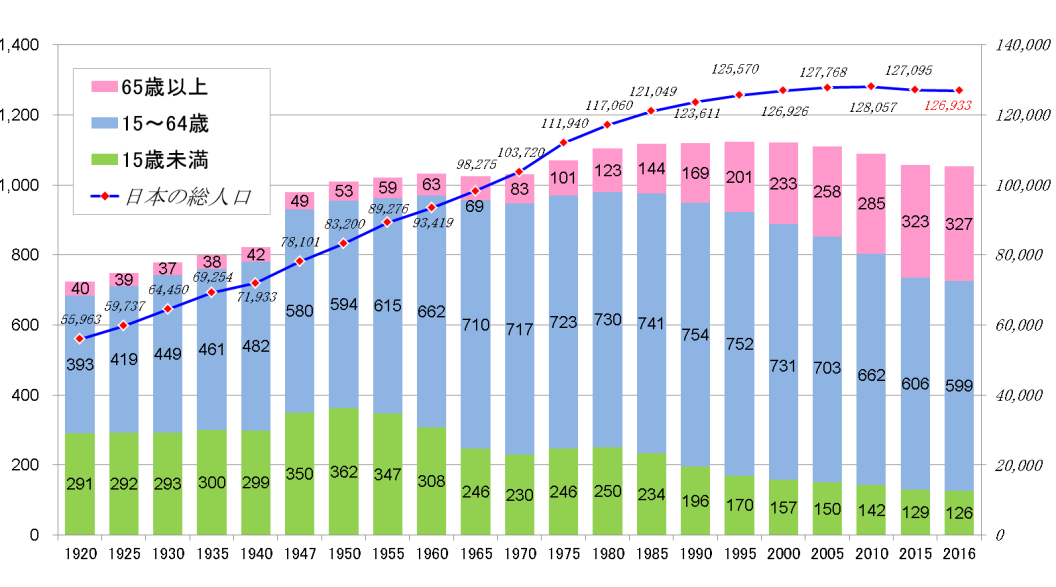
第２章　計画策定の背景

１　地域福祉の現状

(1)　人口減少と少子高齢化の進展

　①人口の減少

　　我が国の人口は、2008(平成20)年の1億2,808万人をピークに減少局面に転じ、人口減少社会を迎えています。本県でも、1998(平成18)年の112万6,336人をピークに減少傾向にあり、国より約10年早く人口減少が始まっています。

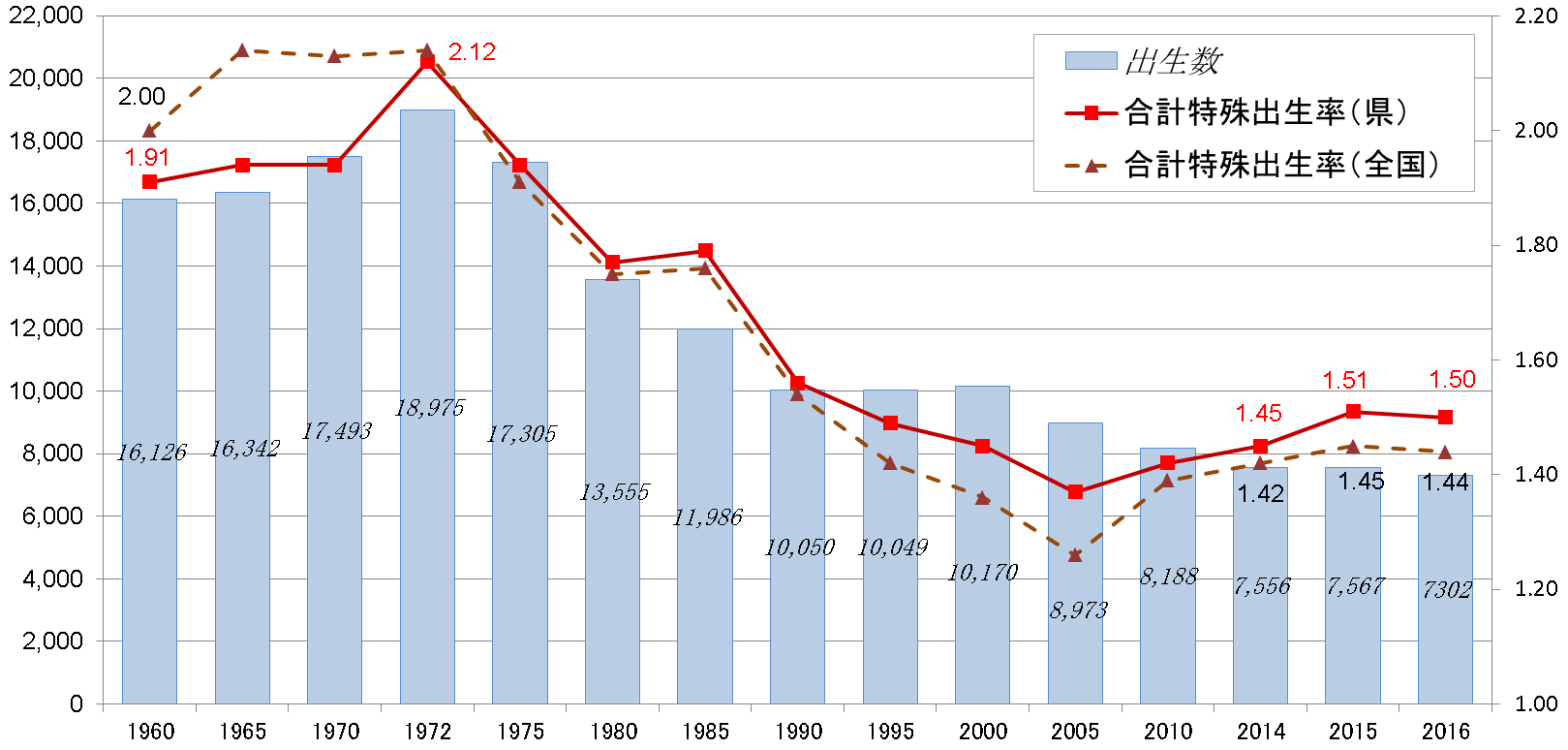
表・グラフ　全国及び富山県の人口の推移（富山県・全国）

資料：総務省統計局「人口推計」、富山県「人口移動調査」

　②少子化の進行

本県における出生数は、第2次ベビーブーム期である1972年（昭和47年）の約1万9千人をピークに減少傾向にあり、2016年（平成28年）の出生数は、7,302人で、1990年（平成2年）の10,050人と比較すると約７割となっています。

表・グラフ　出生数の推移（富山県・全国）



富山県　 7,302人

全国 976,978人

資料：厚生労働省「人口動態調査」

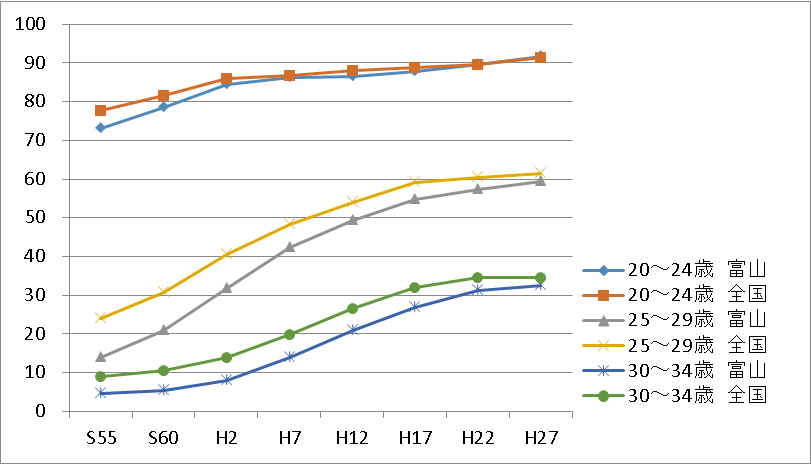
③晩婚化・未婚率の上昇

　　本県の合計特殊出生率は、1972(昭和47)年には2.12でしたが、全国と同様に低下傾向が続き、2016(平成28)年には1.50となっています。これは、晩婚化や20代と30代前半の未婚率の上昇が影響していると考えられます。

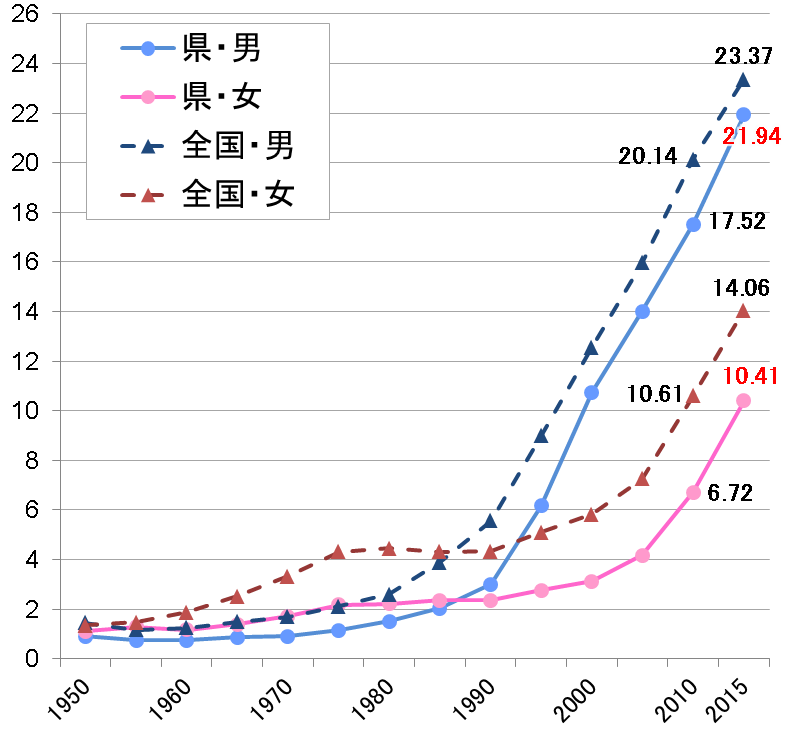
　　例えば、本県の25歳から29歳までの未婚率の推移を見ると、女性は1975(昭和50)年の12.2％から2010(平成22)年には57.4％に、男性は1975(昭和50)年の39.5％から2010(平成22)年には71.7％にと、それぞれ大きく上昇しています。

また、若年世代では、子どものいない夫婦や子どもが一人だけの夫婦が増加する傾向が見られます。

表・グラフ　年齢階層別女性未婚率の推移（富山県・全国）



表・グラフ　男女別生涯未婚率の推移（富山県・全国）

資料：国勢調査

　④高齢化の進行

　　2015(平成27)年10月現在、本県の65歳以上の高齢者の割合は30.5％(全国26.6％)で、全国平均より約4年早いスピードで高齢化が進んでいます。2025(平成37)年には県民の約3人に1人が高齢者(高齢化率33.6％)になると予測されており、これまで経験したことのない超高齢社会を迎えることになります。

表・グラフ　富山県における年齢区分別人口の推移と見通し　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千人）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 2000年 （平成12年） | | 2010年 （平成22年） | | 2015年　　　　　　　　　　　　　　（平成27年） | | 2020年  （平成32年） | | 2025年　　　　　　　　　　　　　　（平成37年） | |
|  | 構成比 |  | 構成比 |  | 構成比 |  | 構成比 |  | 構成比 |
|  | 65歳以上 | 233 | 20.8% | 285 | 26.2% | 323 | 30.5.% | 337 | 32.7% | 332 | 33.6% |
| 65～74歳 | 131 | 11.7% | 138 | 12.7% | 164 | 15.5% | 159 | 15.5% | 126 | 12.8% |
| 75歳以上 | 102 | 9.1% | 147 | 13.5% | 159 | 15.0% | 177 | 17.3% | 206 | 20.8% |
|  | 県の総人口 | 1,121 |  | 1,093 |  | 1,066 |  | 1,028 |  | 986 |  |

注）１．1995、2000、2010、2015年は国勢調査

　　２．2020、2025年は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」（平成25年３月推計）

表・グラフ　老年人口割合の推移（富山県・全国）

富山 30.5

全国 26.6

％

注）富山県、全国ともに昭和15～平成22年、平成27年は国勢調査、その他は富山県は「富山県人口移動調査」、全国は総務省「人口推計」による

(2)　支援を要する人達の推移

　①要介護・要支援認定者の状況

　　本県の要介護（要支援）認定者及び認定率（高齢者人口に対する割合）は、年々増加し、2016(平成28)年３月において、それぞれ、58,931人(18.1％)（全国平均17.9％）となっています。要介護認定者のうちでは75歳以上の方が87.8％を占めています。

表・グラフ　要介護（要支援）認定者の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

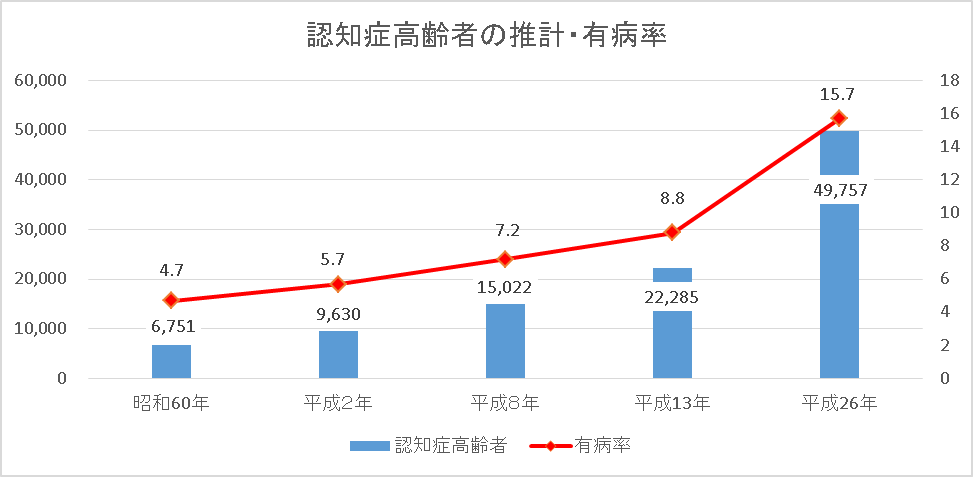
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 平成12年 4月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 | 平成28年 3月 |
| 65歳以上認定者数 | 22,757 | 47,235 | 49,163 | 51,271 | 53,610 | 55,697 | 57,786 | 58,931 |
| （対65歳以上人口比） | (9.9%) | (16.6%) | (17.3%) | (17.6%) | (17.8%) | (17.9%) | (18.1%) | (18.1%) |
| うち75歳以上の認定者数 | 19,167 | 42,229 | 44,194 | 46,159 | 48,269 | 49,925 | 51,676 | 52,759 |
| (認定者全体に対する割合） | (81.9%) | (87.0%) | (87.4%) | (87.6%) | (87.8%) | (87.6%) | (87.5%) | (87.8%) |
| 40～64歳認定者数 | 636 | 1,331 | 1,413 | 1,406 | 1,356 | 1,290 | 1,251 | 1,181 |
| 認定者数 合計 | 23,393 | 48,566 | 50,576 | 52,677 | 54,966 | 56,987 | 59,037 | 60,112 |

資料：介護保険事業状況報告（年報）

②認知症高齢者の状況

本県の認知症高齢者は、年々増加し、2014（平成26年）度の県の認知症高齢者実態調査に基づく推計で49,757人（有病率15.7％）と、65歳以上の高齢者の約7人に1人となっています。

表・グラフ　認知症高齢者の推計推移（富山県）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　資料：高齢福祉課

③身体障害者の状況

　　2017(平成29)年3月31日現在、本県で身体障害者手帳を所持している人は、48,699人となっています。種類別割合でみると、肢体不自由者が全体の51.1％で半数以上を占め、内部障害者が33.1％、聴覚平衡障害者が9.3％、視覚障害者が5.4％、音声・言語機能障害者が1.0％となっています。

　　身体障害者の程度等級では、1・2級（重度）の者が40.1％、3・4級（中度）の者が48.1％、5・6級（軽度）の者が11.7%となっています。また、年齢階層別の状況は、65歳以上の高齢者層が77.3％を占め、その割合は年々増加しており障害者の高齢化が進んでいます。

表・グラフ　身体障害者手帳所持者数の推移

資料：県障害福祉課

④知的障害者の状況

　　2017(平成29)年3月31日現在、本県で療育手帳を所持している人は、7,765人となっています。障害程度別では、重度が37.2％、中軽度が62.8％となっています。

表・グラフ　療育手帳所持者数の推移

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　資料：県障害福祉課

⑤精神障害者の状況

　　本県の精神障害者の総数は、2014(平成26)年の厚生労働省患者調査に基づく推計で約22,000人となっています。また、2015(平成27)年6月末現在、県内で障害者自立支援法に基づき、通院医療費の公費負担を受けている患者は10,396人で、同年6月末の入院患者数は 2,946人となっています。

　　なお、2015(平成27)年6月末で精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人は5,292人で、交付を受けている人の数は、年々増加傾向にあります。

表・グラフ　疾患別 精神通院医療費公費負担患者数・精神科病院入院患者数



気分障害

299人(10.1％)

器質性279人(2.7％)

精神遅滞 196人(1.9％)

精神作用物質

163人 (1.6％)

人格障害

67人(0.6％)

その他

436人(4.7％)

その他

35人(1.2％)

人格障害

8人(0.3％)

精神遅延

35人(1.2％)

てんかん26人 (0.9％)

神経症性 57人(1.9％)

精神作用物質

71人(2.4％)

器質性

627人

(21.3％)

統合失調症

1,788人

(60.7％)

入院患者

3,127人

気分障害

3,284人

(31.6％)

通院公費患者

10,396人

統合失調症

4,369人

(42.0％)

神経症性816人

(7.8％)

てんかん786人

(7.6％)



|  |  |
| --- | --- |
| 疾患分類 | 疾患名等 |
| 統合失調症 | 統合失調症、統合失調型障害及び妄想性障害 |
| 器質性 | 症状性を含む器質性精神障害 |
| 気分障害 | 気分（感情）障害 |
| 精神作用物質 | 精神作用物質使用による精神及び行動の障害（アルコール、覚せい剤等） |
| 神経症性 | 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害 |
| てんかん | てんかん（器質性精神障害に属さないものに限る） |
| 精神遅滞 | 知的障害（精神遅滞） |
| 人格障害 | 成人の人格及び行動の障害 |
| その他 | その他の精神及び行動の障害 |

資料：県健康課

⑥要保護・準要保護児童生徒の状況

2015(平成27)年度の本県の要保護・準要保護児童生徒及び就学援助率（公立小中学校児童生徒数に対する割合）は、5,582人（6.74％）となっており、2010(平成22)年度の6,553人（7.36％）をピークに、５年連続で減少しています。

表・グラフ　要保護・準要保護児童生徒の状況

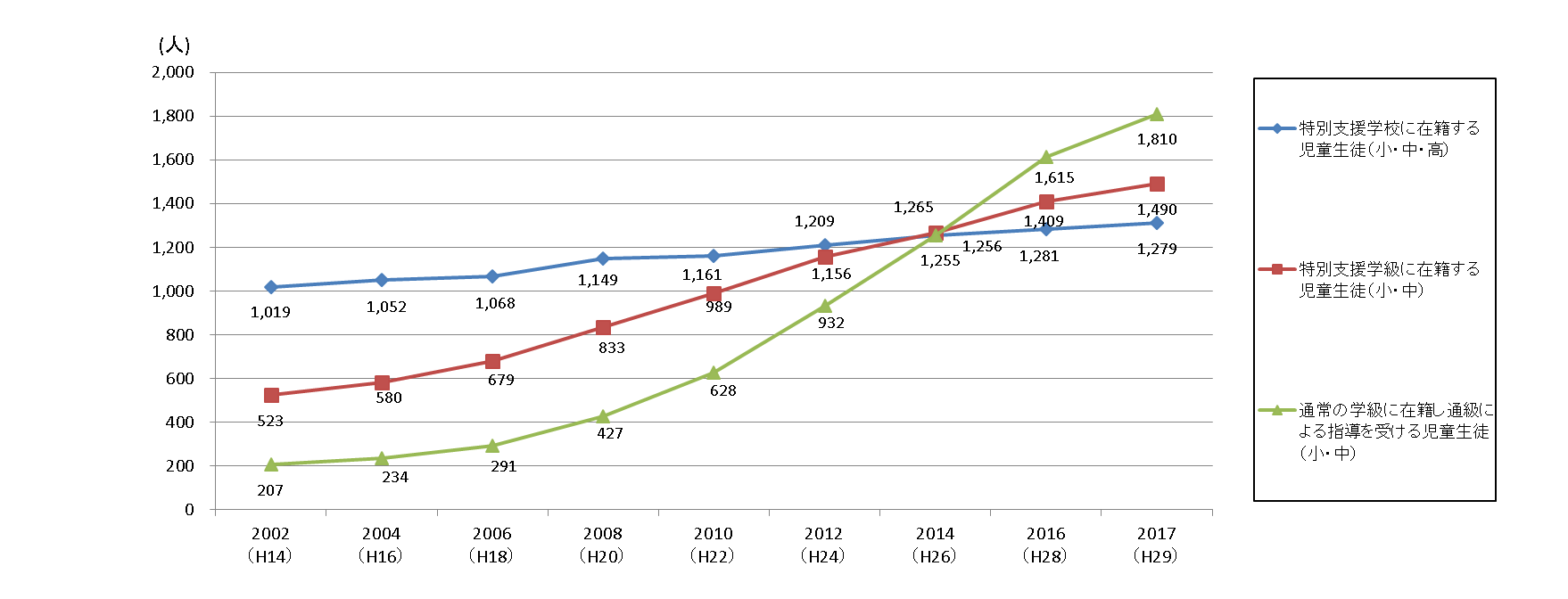
|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | Ｈ22 | Ｈ23 | Ｈ24 | Ｈ25 | Ｈ26 | Ｈ27 |
| 要保護児童生徒 | 80人 | 69人 | 71人 | 72人 | 74人 | 68人 |
| 準要保護児童生徒 | 6,473人 | 6,427人 | 6,296人 | 5,878人 | 5,690人 | 5,514人 |
| 計 | 6,553人 | 6,496人 | 6,367人 | 5,950人 | 5,764人 | 5,582人 |
| 就学援助率（県） | 7.36％ | 7.35％ | 7.31％ | 6.94％ | 6.83％ | 6.74％ |

※Ｈ23以降のデータについて、東日本大震災の被災児童生徒は反映されていない。

資料：県小中学校課

⑦特別な支援が必要な児童生徒の状況

本県では、特別支援学校や特別支援学級の在籍者及び通級による指導を受ける児童生徒が増加しています。特別な支援が必要な児童生徒の総数は、2017(平成29)年度には4,579名（県立学校課調べ）で、2006(平成18)年度から、約２倍の増加となっています。

表・グラフ　特別な支援が必要な児童生徒数

資料：県　県立学校課

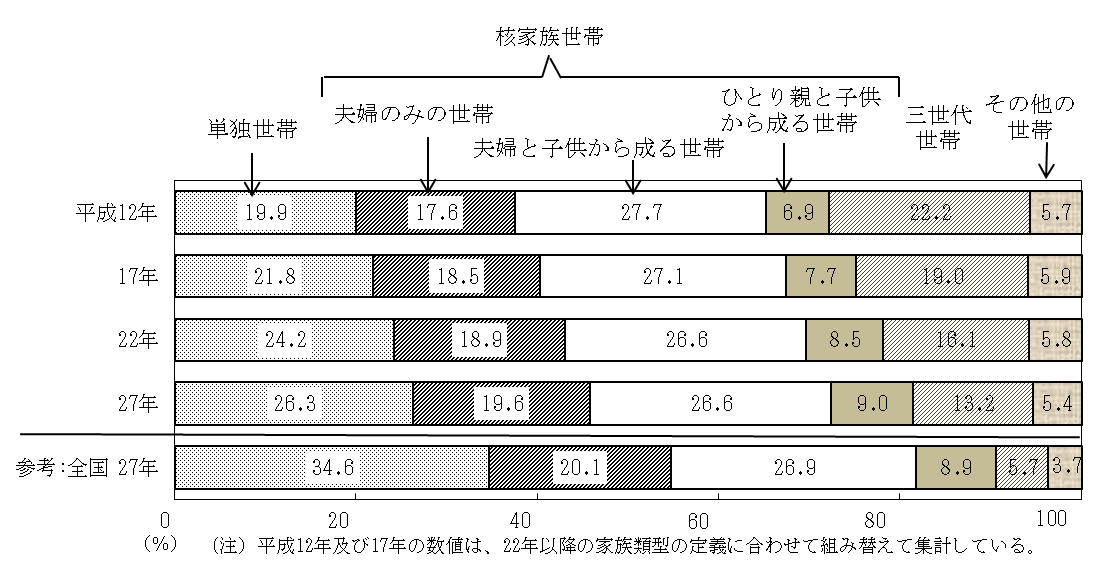
※要保護児童生徒数 ：生活保護法に規定する要保護者の数

※準要保護児童生徒数：要保護児童生徒に準ずるものとして、市町村教育委員会がそれぞれの基準に基づき認定したものの数

(3)　世帯構成の変化

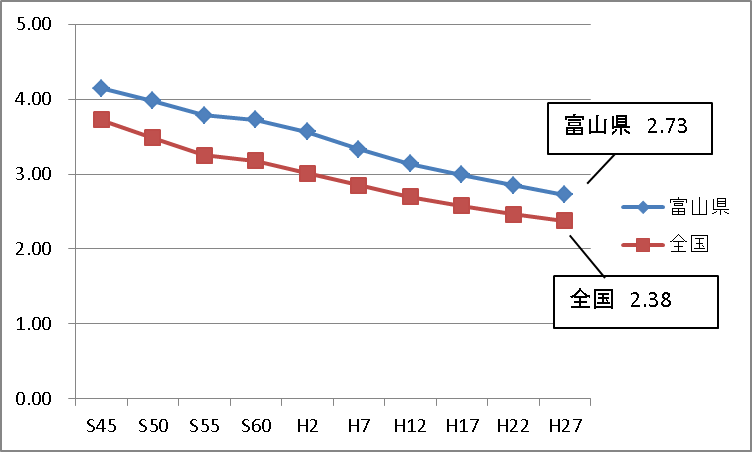
　①単身世帯の増加

　本県は、全国に比べ三世代同居率が2015(平成27)年13.2％（全国5位）と高いものの、その割合は1980(昭和55)年の30.7％と比べ大きく減少しており、2005(平成17)年以降は、単独世帯が三世代同居世帯より多くなっています。

表・グラフ　家族類型の推移（富山県）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　資料：国勢調査

表・グラフ　世帯当たり人員の推移（富山県・全国）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　資料：国勢調査

②高齢者世帯の増加

　　高齢者のいる世帯は、2015(平成27)年で200,852世帯あり、世帯総数の51.5％を占めています。

　　そのうち、高齢者単身世帯が39,871世帯、高齢者夫婦のみ世帯が49,466世帯となっており、2010(平成22)年との比較では、高齢者単身世帯で26.8％、高齢者夫婦のみ世帯で18.6％の増加となっています。

表・グラフ　富山県における高齢者世帯等の推移

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 1990年 （平成2年） | 1995年 （平成7年） | 2000年 （平成12年） | 2005年 （平成17年） | 2010年 （平成22年） | 2015年 （平成27年） | 2015年 （全国：千） |
| 総世帯数（a) | | 312,401 | 336,218 | 356,361 | 370,230 | 382,431 | 390,313 | 53,332 |
| 高齢者のいる世帯（ｂ） | | 121,096 | 138,851 | 154,899 | 167,894 | 182,851 | 200,852 | 21,713 |
| （a)に占める比率 | | 38.8% | 41.3% | 43.5% | 45.3% | 47.8% | 51.5% | 40.7% |
| 内　訳 | 夫婦のみの世帯数 | 15,989 | 22,809 | 29,924 | 35,818 | 41,714 | 49,466 | 6,420 |
| （a)に占める比率 | 5.1% | 6.8% | 8.4% | 9.7% | 10.9% | 12.7% | 12.0% |
| 一人暮らしの世帯数 | 10,368 | 14,479 | 19,931 | 25,255 | 31,441 | 39,871 | 5,928 |
| （a)に占める比率 | 3.3% | 4.3% | 5.6% | 6.8% | 8.2% | 10.2% | 11.1% |
| 一世帯当たり人員 | | 3.53 | 3.29 | 3.09 | 2.93 | 2.79 | 2.66 | 2.33 |

資料：国勢調査

一方、県内の高齢者を全体として見ると、老人クラブの加入率は全国一位であり、高齢者の就業率やシルバー人材センターの加入率も高く、年齢にとらわれず多様なライフスタイルを実践したいとする、元気な高齢者も増えています。

　　なお、国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(H30.1月公表)では、2015(平成27)年～2040年の25年間において、

　①「単独」「夫婦のみ」「ひとり親と子」の割合が増加

　　　「単独」世帯は34.5％→39.3％、「夫婦のみ」は20.2％→21.1％、「ひとり親と子」は8.9％→9.7％と割合が上昇する。

②世帯主の高齢化が進み、65歳以上の高齢世帯が増加する

全世帯に占める65歳以上の世帯主の割合は36.0％→44.2％に増加。65歳以上世帯主に占める75歳以上世帯主の割合も46.3％→54.3％と増加し、高齢世帯の高齢化も一層進展する。

③高齢者の独居率が上昇

60歳以上男性の独居率は14.0％→20.8％、女性は21.8％→24.5％と上昇し、75歳以上では、男性は12.8％→18.4％と上昇するが、女性は26％前後でほとんど変化しない。

等の推計を行っています。

　③ひとり親世帯の推移

本県のひとり親世帯は、2008(平成20)年の8,826世帯（推計）から、2013(平成25)年は8,922世帯（推計）と微増しています。ひとり親世帯に対しては、生活の安定と自立の促進を図るために児童扶養手当を支給していますが、経済的に不安定な状況におかれているひとり親世帯は依然として多く、十分な収入の確保に向けた就労・自立支援が引き続き必要とされています。

表・グラフ　県内ひとり親家庭世帯数の推移

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2003(H15)年 | | 2008(H20)年 | | 2013(H25)年 | |
| 世帯数 | 対全世帯割合 | 世帯数 | 対全世帯割合 | 世帯数 | 対全世帯割合 |
| 母子家庭 | 6,773 | 1.8％ | 7,915 | 2.1％ | 8,082 | 2.1％ |
| 父子家庭 | 917 | 0.2％ | 911 | 0.2％ | 840 | 0.2％ |
| 計 | 7,690 | 2.1％ | 8,826 | 2.3％ | 8,922 | 2.3％ |
| 全世帯 | 368,833 |  | 382,994 |  | 391,799 |  |

※母子家庭及び父子家庭の世帯数は、各市町村が把握している世帯数（児童扶養手当対象者又はひとり親家庭医療費助成事業対象者等）を集計した推計値

※対全世帯割合は、小数点第2位以下四捨五入

※対全世帯数は、県人口移動調査より（各年度10／1現在）

(4)　厳しい経済・雇用状況による影響

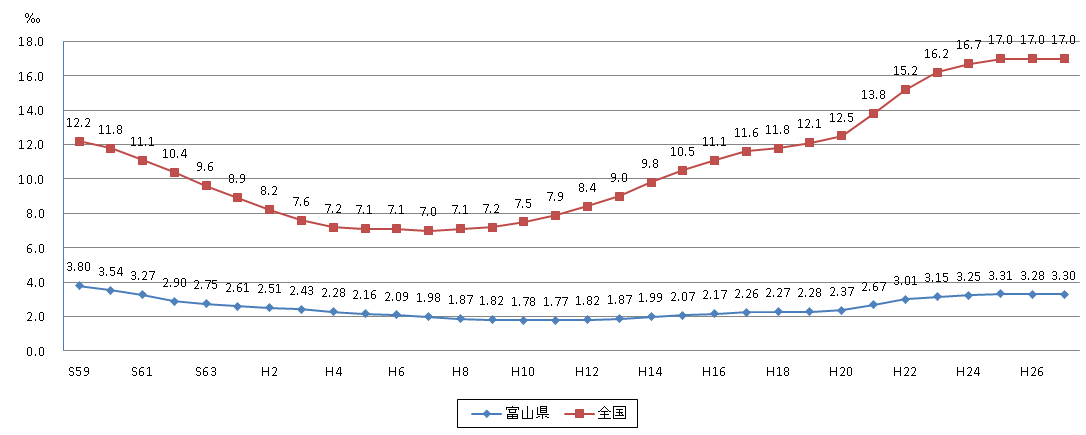
　①非正規雇用者の増加

　1990年代後半以降、企業は、厳しい国際競争やデフレ経済下での価格競争を余儀なくされ、人件費削減の一環として、正社員の数を減らし、パートタイム労働者や派遣労働者等の非正規雇用者の活用にシフトしています。県内の雇用についても、非正規雇用者の比率が３分の１に達するようになり増加傾向にあります。

表・グラフ　富山県の正規・非正規雇用者の推移

②生活保護世帯の増加

2008(平成20)年の世界金融危機以降の厳しい経済や雇用情勢を受け、生活保護世帯は高い伸び率で増加し、2011(平成23)年７月に過去最高となり、以降、ほぼ横ばいで推移しています。本県における生活保護については、保護率は1995(平成７)年度から全国最低で推移しています。2008(平成20)年秋以降の雇用情勢の深刻化等により、被保護世帯及び人員が急増しましたが、近年は微増の傾向にあります。

表・グラフ　保護率の推移（月平均　富山県・全国）

資料：県厚生企画課

(5)　地域課題の顕在化

①高齢者虐待相談件数の状況

　　2015(平成27)年度の県及び市町村への相談・通報対応件数は、養介護施設従事者等による虐待に関する件数は17件で、前年度より１件増加、養護者による虐待に関する件数は284件で、前年度より33件減少しました。

表・グラフ　高齢者虐待相談件数の推移

②障害者虐待相談件数の状況

2016(平成28)年度における障害者虐待についての通報・相談件数は76件、そのうち虐待の事実が認められた件数は25件でした。

　　表・グラフ　障害者虐待相談件数の推移

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H25 | H26 | H27 | H28 |
| 相談・通報件数 | 61 | 60 | 62 | 76 |
| 虐待認定件数 | 25 | 20 | 22 | 25 |

③児童虐待相談件数の状況

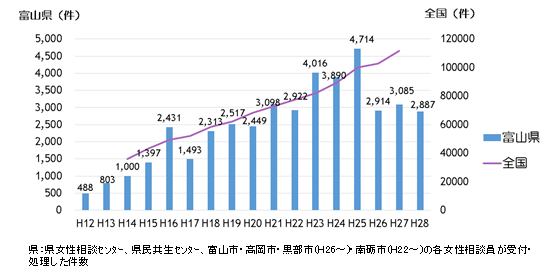
児童虐待に関する警察の対応がより一層強化されてきたことや、市町村と児童相談所の連携強化により、2016(平成28)年度の本県児童相談所における児童虐待相談対応件数は、過去最多の629件となりました。

　表・グラフ　県児童相談所における児童虐待対応件数の推移

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 |
| 192 | 251 | 260 | 336 | 298 | 257 | 258 | 258 | 283 | 281 | 309 | 358 | 629 |

④配偶者やパートナーからの暴力（ＤＶ)の状況

女性相談センター等におけるＤＶに関する相談件数については、2002(平成14)年のＤＶ防止法全面施行時と比べると、依然として高い状態となっています。

　表・グラフ　ＤＶ相談件数の推移

　⑤ひきこもりの状況

　　全国のひきこもりの人数については、2015(平成27)年度に内閣府が取りまとめた「若者の生活に関する調査」によると、15歳から39歳のひきこもり状態にある人は54.1万人と推計されています。この推計値をもとに本県の人口比で試算すると、県内のひきこもりの人数は約4千人となります。

また、県内の若年無業者数（15～34歳）は、2015(平成27)年度の国勢調査によれば3,091人と、15～34歳人口の1.6％を占めています。

表・グラフ　富山県内の若年無業者数(15歳～34歳)の推移



⑥自殺者の推移、自殺の原因・動機

　本県の自殺者数は2003(平成15)年の356人をピークに概ね減少傾向となっています。2006(平成18)年からは200人台で推移してきましたが、2016(平成28)年は、ピークである2003(平成15)年と比べると約5割減の186人と、200人を下回りました。自殺の原因・動機としては、健康問題や経済・生活問題、家庭問題、勤務問題など様々ですが、うつ病やその他の精神疾患、身体の病気など健康問題が占める割合が最も大きくなっています。

表・グラフ　富山県の自殺者数の推移

表・グラフ　富山県の自殺の原因・動機

⑦外国人住民数の状況

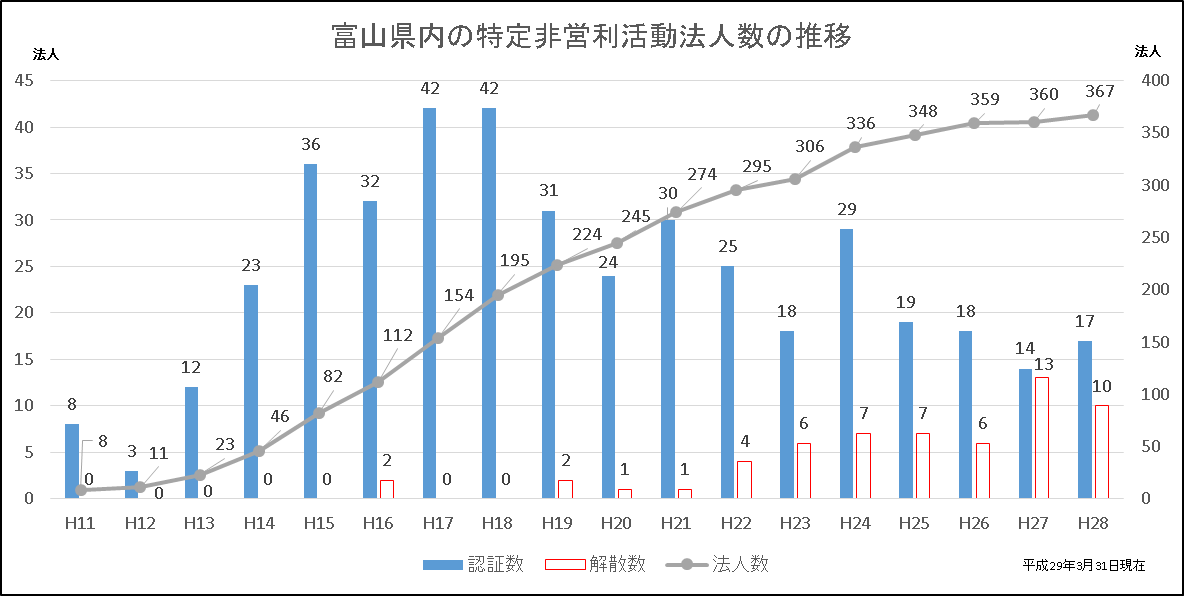
　　県内の外国人住民（登録者）数は、2008(平成20)年末の15,534人をピークに世界的不況や東日本大震災の影響で減少傾向が続き2014(平成26)年1月1日の12,908人まで落ち込みましたが、近年は再び増加傾向にあり、2017(平成29)年1月1日現在で14,774人となっています。

　表・グラフ　外国人住民数の推移

(6)　地域福祉の担い手の推移

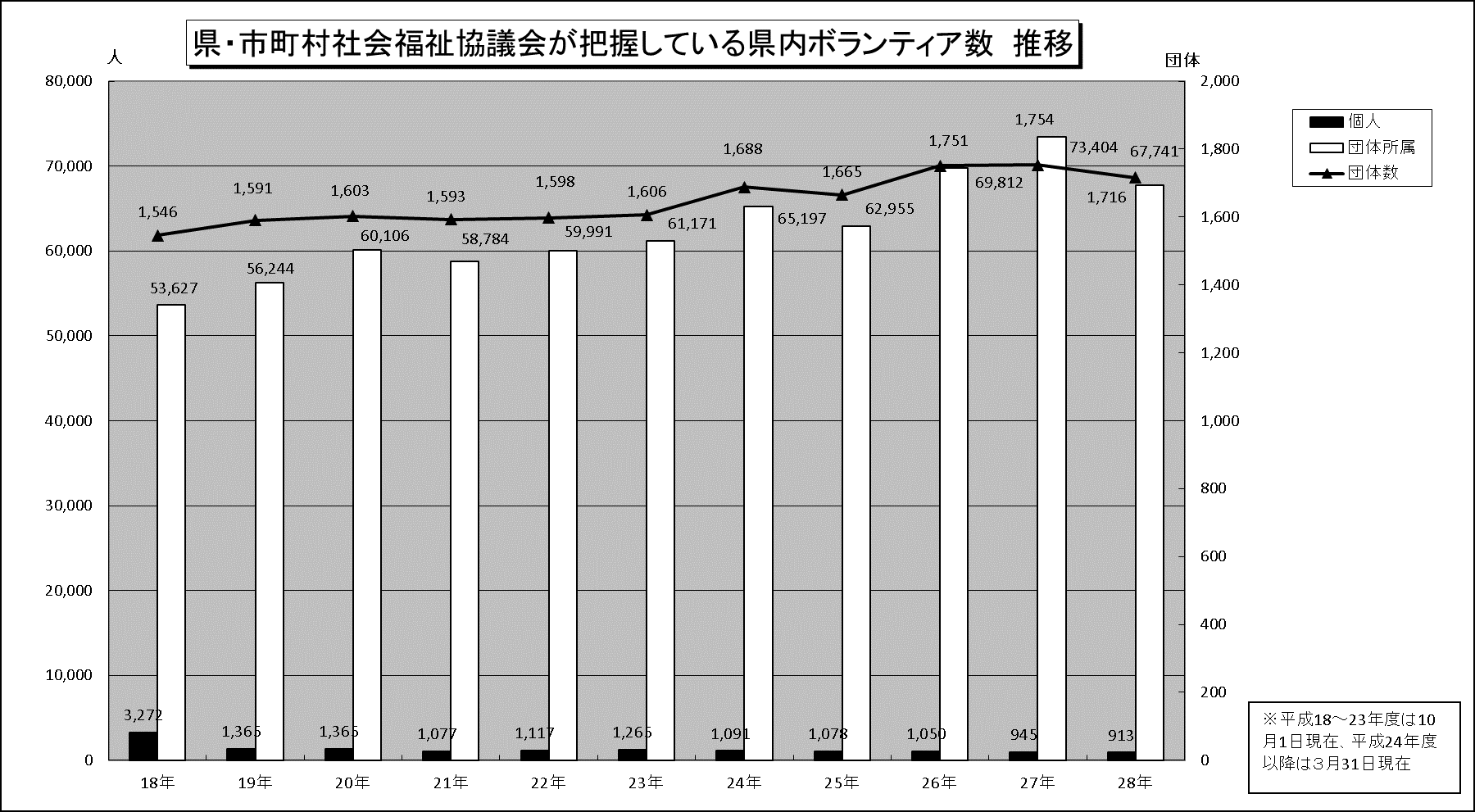
　①ボランティア人口の推移

　　県・市町村が把握している県内のボランティア活動者数については、2015年（平成27年）までは概ね増加傾向にあり、2015年（平成27年）のボランティア活動者数は74,349人とこれまでで最多となりましたが、翌2016年（平成28年）は３年ぶりに減少に転じ、68,654人となっています。



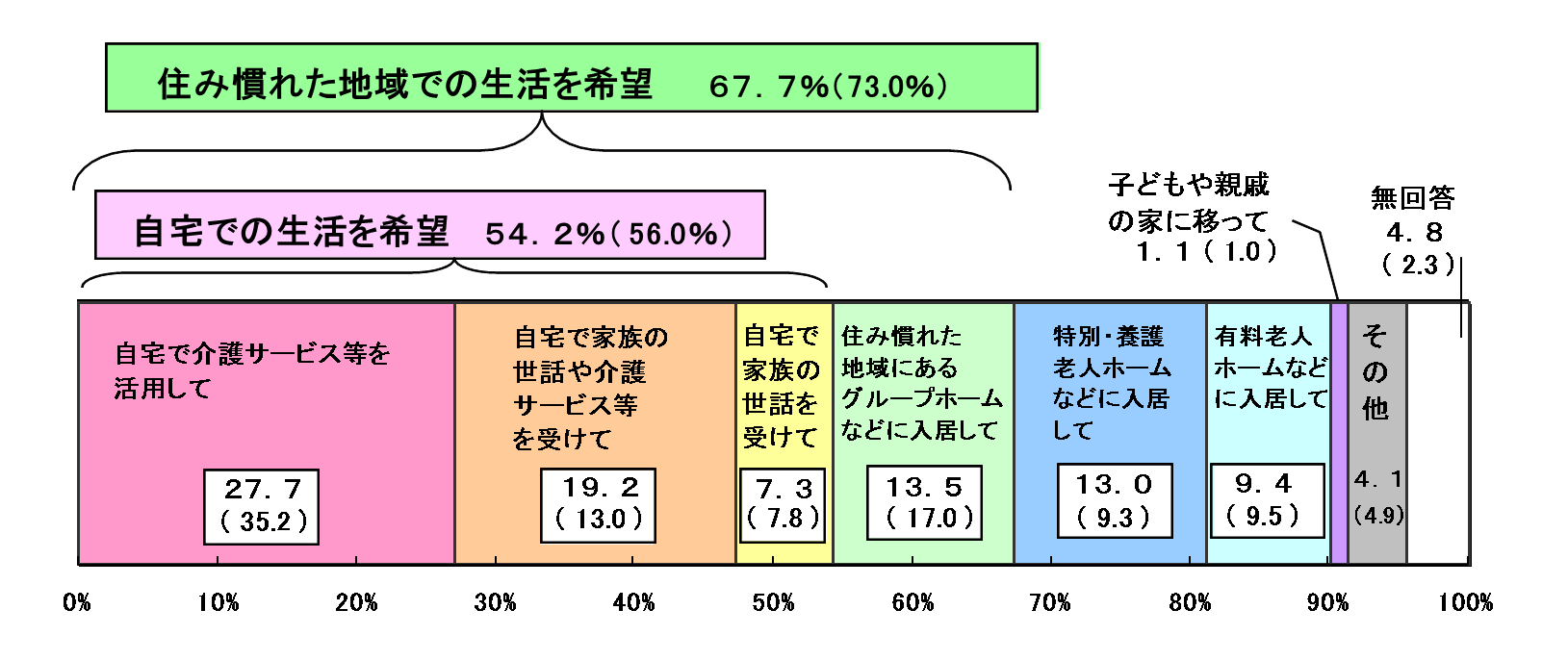
　②ＮＰＯ法人の推移

　　特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）の数については、1999年（平成11年）以降毎年増加しているものの、役員の高齢化などの理由から、近年は解散する法人も増加してきており、伸びが鈍化しています。



(7)　福祉に対する県民の意識

　　2017(平成29)年度の「県政世論調査」によると、将来介護が必要になった場合でも、7割近い人が、自宅や住み慣れた地域で生活を続けたいと希望しています。

表・グラフ　福祉に対する県民の意識（富山県・全国）

資料：県政世論調査（平成29年度）

２　地域福祉をめぐる課題

(1)　地域の支え合い機能の低下

これまで地域での活動の主力は、職場と住居が近い自営業者や農家、専業主婦などでしたが、これらの方々が減少しており、また、近所付き合いなど地域との関わりを避ける住民が増え、さらに、会社への帰属意識の低下などにより職場での人間関係も希薄化する傾向にあり、地域での支え合い機能が低下しています。

家族機能についても、高齢者のみの世帯や単独世帯の増加などにより低下しており、子育てについても、核家族化や都市化の進行等により、家庭や地域の子育て機能が低下し、父母の子育てに対する不安感や負担感が大きくなっています。

(2)「社会的孤立」、「制度の狭間」の顕在化

　　家族や地域社会との関係が希薄で他者との接触がほとんどない「社会的孤立」や、公的支援制度が対象にしないような身近な生活課題（例えば、ひとり暮らし高齢者のゴミ出しや電球交換、買い物支援等）への支援の必要性が高まっています。さらに、軽度の認知症や精神障害が疑われ様々な問題を抱えているが公的支援制度の受給要件を満たさない「制度の狭間」の問題が、新たな社会問題として顕在化しています。

(3)　福祉ニーズの多様化・複雑化

　近年、様々な分野の課題が絡み合って複雑化したり、世帯単位で複数分野の課題を抱えるといった状況がみられ（例えば、認知症の親と障害をもった引きこもりの息子が同居している、等）、必要な公的サービスが的確に組み合わされて提供されず、適切な支援が行われないという問題が生じています。

(4)　福祉・介護を担う人材の不足

　　高齢化等の進展により福祉・介護ニーズが増大していく中、サービスを支える質の高い福祉・介護職員の確保が大きな課題となっています。本県においても、2016(平成28)年度の有効求人倍率は全職種が1.57倍であったのに対し、介護関連職種は4.11倍と人材の確保に苦慮しています。また、介護福祉士養成施設の入学者数及び定員充足率については、2012(平成24)年度の164人（86.3％）から平成29年度は89 人（49.4%）と大きく低下しており、若者等の福祉・介護分野への参入促進が重要な課題となっています。

２　福祉施策の制度改正

(1)　高齢者福祉施策

　2014(平成26)年に制定された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」により介護保険制度が改正され、地域包括ケアシステムを構築するため、在宅医療・介護連携の推進など地域支援事業の充実や、予防給付の一部を市町村が実施する地域支援事業に移行し、多様化することなどが盛り込まれるとともに、費用負担の公平化を図るため、低所得者の保険料の軽減割合の拡充や所得・資産のある人の利用者負担割合の見直しなどが行われました。

　さらに、2017(平成29)年に制定された「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」により、地域包括ケアシステムの深化・推進や、介護保険制度の持続可能性の確保の観点から、保険者機能の強化等による高齢者の自立支援・要介護状態の重度化防止等に向けた取組みなどを推進するとともに、所得の高い層の利用者負担をさらに引き上げるなど、サービスを必要とする方に必要なサービスが提供されるよう、様々な仕組みが制度化されました。

(2)　障害者福祉施策

　2012(平成24)年に制定された障害者総合支援法では、目的に「基本的人権を享有する個人としての尊厳」を明記するとともに、障害福祉サービスに係る給付に地域生活支援事業を加えた総合的な支援により障害の有無に関わらず互いに尊重し合いながら共生できる社会を実現することが定められ、サービスの支給決定にあたり必要とされる支援の度合いを示す「障害支援区分」の創設や障害福祉サービス等の対象への難病等の追加のほか、地域生活支援事業が拡充されました。

　2016(平成28)年の障害者総合支援法及び児童福祉法の改正では、障害者の望む地域生活の支援、障害児支援のニーズの多様化へのきめ細かな対応、サービスの質の確保・向上に向けた環境整備のための新たなサービスの創設などが盛り込まれました。

　2004（平成16）年に改正された障害者基本法では、基本的理念として「障害を理由とする差別の禁止」が明示され、2011(平成23)年の同法の改正において、差別禁止の基本原則として「障害を理由とする差別の禁止」と「合理的配慮の提供」が規定され、この基本原則を具体化するため、2013(平成25)年に「「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が制定されました。

また、県においても障害を理由とする差別の解消に向けて、2014(平成26)年に「障害のある人の人権を尊重し県民皆が共にいきいきと輝く富山県づくり条例」を制定し、法律とともに2016(平成28)年から施行しています。

さらに、2016(平成28)年の発達障害者支援法の改正では、発達障害者支援の一層の充実を図るため、乳幼児期から高齢期までの切れ目のない支援や発達障害者支援地域協議会の新設などが盛り込まれました。

(3)　児童福祉施策

2012(平成24)年８月に「子ども・子育て支援法」が成立し、この法律と関連する法律に基づき、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する「子ども・子育て支援新制度」が2015(平成27)年度から本格施行されました。

　また、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的とした、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が平成26年１月に施行され、同年８月には法律に基づき、子供の貧困対策に関する大綱が策定されました。

　さらに、2016(平成28)年の児童福祉法等の改正では、児童虐待について発生予防から自立支援までの一連の対策について更なる強化を図るため、市町村や県（児童相談所）の役割が明確化されたほか、市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の調整機関の専門職の配置や研修の義務化、児童相談所の専門職の増員などの体制強化、里親委託等の推進などが盛り込まれました。

(4)地域福祉施策

　①生活困窮者自立支援法の施行

　高齢化の進展に加え地域経済や雇用情勢の低迷により、生活が不安定になり孤立しやすい人々や生活に困窮する人々が増加する中、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、2015(平成27)年４月、生活困窮者自立支援法が施行され、様々な困難を抱える生活困窮者の早期発見や包括的な支援を行う仕組み(第２のセーフティネット)が構築されました。

　②社会福祉法人制度改革

　社会福祉法人は、公益性の高い社会福祉事業を行うことを目的とする非営利法人として、長年、福祉サービス供給の中心的役割を果たしてきましたが、多様な経営主体による福祉サービスへの参入が進んでいる現在、社会福祉法人は、他の経営主体では困難な福祉サービスの供給を含め、多様化・複雑化する福祉ニーズを充足するための取組みが求められています。

2016(平成28)年3月の社会福祉法等の改正では、社会福祉法人について、公益性・非営利性を確保する観点から制度を見直し、国民に対する説明責任を果たし、地域社会に貢献する法人の在り方を徹底するため、経営組織のガバナンス強化や事業運営の透明性の向上、財務規律の強化、地域における公益的な取組(地域貢献)を実施する責務が規定されるなどの制度改正が行われました。

　③「地域共生社会」実現に向けた検討

　2015(平成27)年９月、厚生労働省において、地域社会を取り巻く環境の変化を踏まえ、ニーズに即応できる地域の福祉サービスの包括的な提供の仕組みについて「新たな時代に対応した福祉サービスの提供ビジョン」が策定され、「全世代・全対象型地域包括支援体制」の構築が示されるとともに、2016(平成28)年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」において、子供・高齢者・障害者など全ての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現が提示されました。

さらに、同年7月、厚生労働省内に「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が設置され、「地域共生社会」の実現のための具体的な検討が行われ、2017(平成29)年2月、当面の改革工程として、①地域課題の解決力の強化、②地域を基盤とする包括的支援の強化、③地域丸ごとのつながりの強化、④専門人材の機能強化・最大活用 により「地域共生社会」の実現を図ることが示されました。

第3章　計画策定の視点

　「誰もが安心・幸せを感じる富山型地域共生社会」を実現するため、計画の改定に当たって、次の３つを施策展開の視点とします。

施策展開に当たっての３つの視点

(1)自立と社会参加の機会の確保

　ノーマライゼーションの理念のもと、県民一人ひとりが生涯にわたって、個人として尊重され、持てる力を十分に発揮し、その人なりに自立した生活を送ることができる社会を創造することが県政の基本です。その一方で、個人の責任や自助努力だけでは対応できない課題に対しては、すべての県民がお互いの存在を認め、共に支え合うことが重要です。併せて、社会から孤立し、社会的に疎外された人々を支え、社会参加を促す包容力のある社会を目指します。

(2)ふれあい・支え合いのしくみづくり

　町内会や自治会などの地域コミュニティの機能が低下し、地域のつながりや支え合い機能が失われつつあることから、地域の絆を再構築し、近隣の助け合いやボランティア等のインフォーマルな相互扶助（「互助」）を再生することが必要となっています。このため、地域のふれあい・支え合いのしくみづくりを推進します。

また、地域の支え合いだけで解決することが難しい福祉ニーズに対しては、コミュニティ･ソーシャルワーカー等の専門職を中心に、多職種・多機関が連携して包括的に支援を行う体制づくりを推進します。

(3)利用者本位のサービスの質と量の確保

　利用者の視点に立った利用者本位の福祉サービスが質、量ともに十分確保、提供されるよう、福祉サービスに従事する介護職員等の資質向上を図ることはもちろん、福祉サービス事業者の適切なサービス提供体制の整備を支援します。また、利用者が自分に合ったサービスを適切に選択できるよう、福祉に関する情報に容易に接することができる体制の整備や、福祉サービスに関する苦情の解決体制の整備を推進します。

第２編　計画の内容

第１章　ともに支え合う「ひとづくり」

第２章　安心して暮らせる「地域づくり」

第３章　地域で支え合う「しくみづくり」

Ⅰ　生涯を通じた自立と支え合いの推進

Ⅱ　福祉を担う人づくり

Ⅲ　住民と行政の協働による地域福祉の推進

Ⅰ　地域共生社会の形成に向けた基盤づくり

Ⅱ　福祉サービス基盤の充実

Ⅲ　生きがいづくりと自立を育む地域社会の形成

　　　　　　　　Ⅰ　人権を尊重した福祉のしくみづくり

　　　　　　　　Ⅱ　利用者本位のサービスの提供

　　　　　　　　Ⅲ　支え合いネットワークの形成

第１章　ともに支え合う「ひとづくり」

Ⅰ　生涯を通じた自立と支え合いの推進

　すべての県民が、住み慣れた地域で自立して生活し、共に支え合い、地域の構成員として包み込まれる社会を実現するためには、福祉を特定の人のための特別のサービスとして捉えるのではなく、ユニバーサルサービスとして感じる意識が広く県民に浸透していることが大切です。このため、人に寄り添い支え合う心の醸成と地域共生社会の形成に向けた意識啓発に努めます。

１　人に寄り添い支え合う心の醸成

(1)　県民の福祉意識の高揚

人に寄り添い支え合う心が広く県民に定着し、誰もが地域社会を構成する一員であるとの意識を持つよう、福祉に関する啓発活動を推進するとともに、福祉活動に参加するきっかけづくりを行います。

・　インターネット等を活用した福祉に関する広報活動の推進や県民福祉推進会議による　福祉フォーラムの開催、「障害者週間」等のキャンペーン事業の実施などによる啓発活動の推進

・　バリアフリー化などを通した福祉のまちづくりに関する啓発活動の推進

・　若い世代と高齢者の交流、障害者や社会福祉施設と地域住民との交流の場づくりの推進

　　・　県福祉カレッジや県介護実習・普及センター、社会教育施設等における、福祉に関する学習機会の提供

(2)　学校教育における福祉教育の推進

学校教育において、家庭や地域社会と連携した奉仕活動を行ったり、福祉施設などを訪問したりする活動を通じて、他人を思いやる優しさ、他人に共感できる温かい心をもち、共に支え合って生きようとする児童生徒を育成します。

・　児童生徒が主体的に進める福祉・ボランティア活動の推進など、社会性や自立心、規範意識、公共心、感謝、思いやりの心など豊かな人間性を重視した学校教育の充実

・　「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」や「総合的な学習の時間」の活用など児童生徒の福祉に対する意識啓発の推進

・　高校生の保育・介護体験学習や、赤ちゃんふれあい体験の実施など少子・高齢社会に対する認識を深めるための実践活動の推進

・　ボランティア体験学習を指導する教員等に対する継続的な研修の推進

・　福祉関係学科等における実践的な教育の充実

　　・　特別支援学校と幼・保・小・中・高等学校等や地域社会、特別支援学級と通常の学級などとの交流及び共同学習の推進

(3)　ボランティア意識の醸成

ボランティア活動への関心を高め、ライフスタイルとしてのボランティア活動が定着するようボランティア意識の啓発に努めます。

・　ボランティア活動強調月間推進キャンペーンや富山県民ボランティア・ＮＰＯ大会の実施などによるボランティア・ＮＰＯ活動の普及啓発

・　県・市町村社会福祉協議会や県民ボランティア総合支援センターによるボランティア養成講座等の開催や活動相談、ボランティア情報の提供などボランティア活動に関心のある県民への支援

・　児童生徒や学生、勤労者、高齢者など幅広い県民のボランティア活動への参加促進

２　地域共生社会の形成に向けた意識啓発

(1)　地域共生の社会づくりの普及啓発

年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で、自分らしい生き方ができる地域共生社会の形成に向け、県民の意識啓発に努めます。

・　ケアネット活動への地域住民の参加促進のための意識啓発

・　「地域共生」を実践している富山型デイサービス (共生型サービス)に対する理解促進

・　富山型デイサービス (共生型サービス)の理念普及のための講座の開催

・　とやま地域共生型福祉推進特区の普及啓発

(2)　地域共生社会を推進する主体の連携

地域共生社会を推進するため、民生委員・児童委員など地域福祉の担い手となる方々の連携を支援します。

・　民生委員・児童委員や福祉に関するボランティア団体等の連携促進のための環境づくり

・　社会福祉法人・社会福祉施設と地域社会とのつながり強化のための支援

・　ケアネット活動の中心となる地域リーダー養成のための研修会の実施に対する支援

本計画における『地域共生社会』の定義

年齢や障害等の有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい　生き方ができ、共に支え合う地域社会

Ⅱ　福祉を担う人づくり

　今後ますます高齢化が進行し、介護・福祉サービスに対する需要が大きくなることから、介護・福祉を担う人材を質と量の両面から確保することが大切です。

このため、介護・福祉に対する若い頃からの理解促進と職業観の形成や中高年齢者など多様な介護人材の掘り起こし、処遇改善、キャリアパス導入等による魅力ある職場環境の整備により、専門知識と技術を持った質の高い人材を養成するとともに、これらの人材が職場に定着するよう支援します。また、身近な地域において、高齢者や障害者等の支援を必要とする人々を支える地域福祉活動の担い手を育成します。

１　質の高い介護・福祉サービス従業者の育成・確保

(1)　専門人材の育成・確保・定着・資質向上

県福祉人材確保対策会議を中心に関係団体と連携し、介護・福祉等の専門知識や技術を備え、利用者本位のサービスを提供できる質の高い専門人材の育成・確保・定着等に努めます。

①若者等への介護・福祉の魅力のＰＲや多様な人材の参入促進

・　社会に学ぶ『14歳の挑戦』や中高生への出前講座、高校生の介護体験学習など福祉施　　設等でのインターンシップの推進による若者の参入促進

・　「介護の日」キャンペーンイベントや福祉・介護フォーラムの開催、ＴＶコマーシャルなどによる介護の魅力ＰＲ

・　介護人材のすそ野を広げるため、介護サポーター(助手)やボランティア等の育成

②介護・福祉サービスを担う人材の教育・養成の推進

・　介護福祉士及び社会福祉士の資格取得を目指す学生への修学資金貸付の実施など、介護・福祉の担い手の育成

・　介護職員の専門性を高める研修の実施や研修参加時の代替職員雇用への支援など、職員の資質向上の推進

・　県内介護福祉士養成校における介護福祉士等育成への支援

・　介護を学ぶ外国人の日本語学習や介護福祉士資格取得等に対する関係団体が連携した支援

・　県福祉カレッジ等における介護支援専門員、障害福祉サービス事業所の相談支援従事者等の資質向上を図るための研修の充実

・　障害児者の特性に配慮した適切な居宅介護サービスや同行援護サービスを提供するための研修の充実

③就業支援

・　県健康・福祉人材センター等における無料職業紹介、相談、情報提供等の就業援助やハローワークとの連携促進

・　県健康・福祉人材センターへの専門員配置によるマッチング強化や福祉職場説明会の開催等による就業希望者への支援

・　離職介護職員の再就職時の必要費用の貸付などによる再就職の促進

④処遇・職場環境の改善等による職場定着支援

・　介護事業所等におけるキャリアパス整備の支援等による、処遇改善の促進

・　介護ロボット・ICT等の導入支援や雇用環境向上に取組む事業所の表彰などによる職員の負担軽減や介護職場の環境改善

・　介護職場でがんばっている中堅職員表彰や新任職員の合同入職式等による職員の職場定着支援

・　福祉用具を活用した介護職員等の腰痛予防による離職防止のための支援

・　社会福祉法人の理事長や社会福祉施設の施設長に対する経営管理研修等の充実

・　障害児者の特性に配慮した適切な居宅介護サービスや同行援護サービスを提供するための研修の充実

⑤保育士等の人材確保と就業継続の支援

・　保育士等のキャリアアップのための研修の実施、職員の処遇改善の促進

・　再就職準備金貸付等の再就職支援の充実・周知など、潜在保育士の掘り起こしや就労支援による保育士等の確保

・　保育士・保育所支援センターにおける現役保育士からの悩み事相談等の対応による、定着対策の推進

(2)　県福祉カレッジの研修システムの充実

福祉人材のキャリアアップを支援し、その質を高めるため、県福祉カレッジにおける研修内容を常に時代の要請に応じたものに見直すとともに、社会福祉施設や専門職団体等との連携・協力体制を構築します。

・　県福祉カレッジにおける社会福祉事業従事者等に対する研修の充実

・　県福祉カレッジと社会福祉施設や関係団体などとの適切な役割分担と協力体制の充実

・　社会福祉事業従事者の階層に応じたキャリアパス構築や研修履歴の管理による支援

２　地域福祉活動やボランティア活動の担い手の育成

(1)　民生委員･児童委員の確保と資質の向上

地域住民にもっとも身近な福祉の担い手である民生委員・児童委員の確保に努めるとともに、その資質の向上を図ります。

・　民生委員・児童委員の活動に対する地域住民の理解の促進

　　・　民生委員・児童委員を対象とした研修内容の充実

　　・　民生委員・児童委員と保健、医療、福祉関係者やボランティア等との連携促進

・　児童の健全育成に関する活動などを行う主任児童委員に対する県民の理解促進と学校関係者等との連携促進

(2)　ケアネット活動を支えるリーダーの育成等

地域住民自らが、地域の要支援者に対する見守り等の個別支援を行うケアネット活動が円滑に実施されるよう、活動の中心となるリーダーの育成を支援します。

・　社会福祉協議会に配置される福祉活動指導員や福祉活動専門員の活動に対する支援

・　ケアネット活動への住民等の参加促進や関係機関等との連携・調整を行うケアネット活動コーディネーターの配置、資質向上に対する支援

(3)　ボランティアサポーターやコーディネーター等の育成

県民の自主的な参加による地域福祉を推進するため、地域福祉活動やボランティア活動において、中心的な役割を果たす人材の育成を支援します。

・　地域のボランティア活動を推進するボランティアサポーターやボランティアコーディネーターの研修に対する支援

・　ＮＰＯやボランティア団体の中心となるリーダーの資質向上に対する支援

３　地域共生社会を支える人材の育成・確保

(1)　富山型デイサービス（共生型サービス）を担う人材の育成・確保

高齢者や障害児者をいっしょにケアする富山型デイサービスは、多様な利用者が交流することの効用がある一方、事業者や職員の負担も大きいことから、富山型デイサービスの担う人材の育成・確保に努めます。

・　富山型デイサービスの起業を目指す県民への研修等、富山型デイサービスを提供する人材の育成支援

・　富山型デイサービス事業所で働く職員に対する研修の充実

(2)　コーディネート人材の養成

福祉ニーズが多様化・複雑化する中、地域において支援を必要とする方に対して、多様な専門職（医療や介護、福祉、就労等）とのネットワークを構築し、支援のためのコーディネート役を務める専門職（コミュニティ・ソーシャルワーカー）の養成を図ります。

・　市町村社会福祉協議会職員等を対象に、県社会福祉協議会で実施しているコミュニティ･ソーシャルワーカー養成研修等に対する支援

(3)　職種横断的な研修の実施

複雑化する福祉課題に対応するため、県福祉カレッジ等において、従来の福祉の枠を超えた職種横断的な研修を実施し、関係職員の資質向上や専門職間の連携強化を図ります。

・　県福祉カレッジ等における、福祉、医療、司法等関係専門職を対象とした専門多職種連携・ソーシャルワーク実践研修等の実施

Ⅲ　住民と行政の協働による地域福祉の推進

　年齢や障害の有無にかかわらず、住み慣れた地域で誰もがともに暮らせる地域共生社会を構築するには、県、市町村、福祉サービス事業者、地域住民、企業等が互いに協力・連携し、自主的かつ積極的に地域福祉活動に取り組むことが大切です。

　このため、高齢者、障害者、児童など、支援を要する人々を地域全体で支えるという意識を皆が共有し、自主的な福祉活動が行われている「福祉コミュニティ」の形成に努めます。また、社会福祉法人の地域貢献や企業等の社会貢献活動への参画促進、ＮＰＯ等の活動基盤の強化を図ることにより、地域福祉の担い手育成に努めます。

１　地域における互助の推進

(1)　住民参加型福祉活動の振興

「互助」の精神で住民自らが積極的に参加する地域福祉活動が活発に展開されるよう、住民に対する意識啓発に努めるとともに、その活動が継続的に行われるよう支援します。

・　育児中の母親同士の交流会や三世代交流活動など地域の特性に応じた地域福祉活動に対する支援

・　ケアネット活動を始めとした、地域活動グループや地区社会福祉協議会の活動への支援

・　地域包括ケア推進県民フォーラムの開催や実践団体の募集など、地域包括ケアシステムの普及啓発や地域包括ケア活動への参加意識の醸成

・　在宅介護や子育てのための公民館、余裕教室の利用、ふれあいサロン等の開設や子どもたちの遊び場となる児童館の整備など地域における交流拠点づくりへの支援

・　介護予防等を行う通いの場の設置など、住民主体の介護予防・生活支援の活動への支援

本計画における「自助」「互助」「共助」「公助」の定義

「自助」→自ら働いて、又は自らの年金収入等により、自らの生活を支え、自らの健康は自ら維持すること。

「互助」→インフォーマルな相互扶助。例えば、近隣の助け合いやボランティア等。

「共助」→医療保険や介護保険のような制度化された相互扶助。

「公助」→自助・互助・共助では対応できない困窮等の状況に対し、所得や生活水準・家庭状況等の受給要件を定めた上で必要な生活保障を行う社会福祉等。

　　　　　　　　　　　　　　（地域包括ケア研究会報告書における定義）

(2)　地域における多様な人材の活動支援

福祉コミュニティにおける活動の中心となる人材を育成するとともに、多種多様なボランティア活動が活発に行われるよう支援します。

・　エイジレス社会リーダー養成塾の開催など、地域福祉活動等を推進するリーダーの養成

・　地域の身近な存在として広範な福祉活動を行う民生委員・児童委員の資質向上や相談援助活動等に対する支援

・　高齢福祉推進員、身体障害者相談員、知的障害者相談員、認知症サポーター、メンタルヘルスサポーター、子育てシニアサポーター、健康づくりボランティアなどによる地域福祉活動に対する支援

・　町内会、老人クラブ、青年団、ボランティア団体、ホームヘルパー等との連携の促進と地域ネットワーク形成のための地域リーダーの活動に対する支援

２　ボランティア、ＮＰＯ活動等の基盤強化

(1)　参加しやすい環境づくり

普及啓発活動の推進や情報提供などを通じ、ボランティア活動に関心を持つ県民が気軽に参加できる環境づくりを推進します。

・　インターネットを活用したボランティア・ＮＰＯ活動事例の紹介、広報誌の発行などによる情報提供の充実

・　専門的技術や知識を有するボランティアの登録や活用の推進

・　ボランティア休暇制度の普及や企業、サラリーマン等に対する啓発活動の促進

・　市町村と連携し、介護施設等での活動などを対象に活動分野等に応じてインセンティブを付与する「ソーシャルキャピタル・マイレージ制度」の検討

(2)　活動基盤の強化

活動拠点の設置やボランティアセンターにおける相談体制の充実など、継続的なボランテ　ィア活動を展開するための基盤整備を支援します。

・　ボランティアコーディネーターやボランティアサポーターの配置など県・市町村ボランティアセンターの活動に対する支援

・　ボランティア交流サロンやワークルームの整備充実など使いやすい活動拠点の設置等に対する支援

・　県・市町村ボランティアセンター及び県民ボランティア総合支援センターによる相談機能の充実や、ボランティア活動のネットワーク化、交流活動の推進

(3)　寄附文化の醸成

行政に加えて、多様な主体が参加し、共に支えあう地域共助社会を形成するため、その担い手となるＮＰＯ等の活動基盤の強化を図ります。

・　ＮＰＯ等の活動基盤強化を図るための、マネジメント力向上研修やＮＰＯ等の要望に応じた税理士等の専門相談員の派遣

・　県民、企業、ＮＰＯ、行政など多様な主体が連携した協働の取組みの推進

・　社会福祉法人やＮＰＯ等を支援する寄附税制の周知や寄附意識の啓発

３　社会福祉法人、企業等の地域貢献活動の促進

(1)　社会福祉法人の地域貢献活動の促進

社会福祉法人の今日的な意義は、地域福祉の中心的な役割を果たすだけではなく、多様化・複雑化する福祉ニーズを充足し、地域社会に貢献することにあります。このため、2016(平成28)年3月の社会福祉法等の一部改正により、社会福祉法人について地域における公益的な取組みが責務として規定され、地域貢献活動に一層取り組むことが求められています。

・　社会福祉法人経営者の地域貢献のための研修の充実

・　社会福祉施設と地域住民との交流促進

・　地域の福祉ニーズの共有や取組みの連携強化を図るための体制づくり

(2)　社会福祉法人の経営基盤の強化

今後ますます地域に密着した福祉活動の展開が期待される社会福祉法人に対し、適正なサービス提供の基礎となる経営基盤が強化されるよう支援します。

・　施設整備等に対する助成や運営資金貸付の充実

・　苦情解決体制の整備やサービス評価、リスクマネジメントなどサービスの質の向上に向けた取組みに対する相談援助の充実

・　財務、税務などの経営分析、相談や会計事務、人事、労務管理等の助言など運営管理全般にわたる適切なサービス提供に関する経営支援体制の充実

・　県健康・福祉人材センターや県福祉カレッジとの連携強化などによる福祉人材の資質向上や適正な人材確保のための支援

(3)　企業等の地域福祉活動への参加促進

企業等の地域福祉活動が自主的かつ積極的に行われるよう、これらの法人も地域社会を構成する一員であるとの理解を促進し、地域住民との協力・協働を支援します。また、企業やその企業で働く勤労者などが、地域の福祉活動に参画するための環境整備に努めるとともに、その活動を支援します。

・　企業等の行う地域貢献型ビジネスに係る新商品開発、新サービス提供への支援

・　企業等の社会貢献活動を促進するセミナー開催への支援

・　労働組合や企業内グループのボランティア活動に対する取組みの啓発促進

・　勤労者、事業所等がボランティア活動に参画するためのボランティアセンターにおける相談・紹介事業の充実

・　企業が所有する体育館や事務室等の地域福祉活動への開放促進

・　障害者事業所の商品の展示即売スペースの提供や電気設備の点検、住宅補修など企業、事業所がもつ資源・技術提供の促進

・　企業が創設した福祉基金等の活用促進

４　多様な主体の参入支援

(1)　新規参入しやすい環境づくり

利用者が適切な福祉サービスを利用できるよう、新規参入や新たな分野の開拓を促すなど、福祉サービス事業に参入しやすい環境づくりを進めます。

・　各種福祉団体の育成・振興のための支援

　　・　新規開業までの助言、指導や地域のニーズに対応した福祉サービス事業の起業支援

　　・　民間事業者が参入しにくい条件不利地域での事業円滑化に対する支援

　　・　福祉サービス事業者の組織化による事業者相互の資質向上や情報交換への支援

　　・　特定非営利活動法人（以下「ＮＰＯ法人」という。）の不動産取得税などを優遇する支援税制の実施

　　・　福祉サービスへの参入のための手続きの円滑化

(2)　ボランティア団体やＮＰＯによる福祉サービスの提供支援

柔軟で機動的な活動が期待できるボランティア団体やＮＰＯの福祉サービス事業等への参入を支援します。

・　アドバイザーの設置や会計相談の実施などの運営基盤の強化支援

・　ＮＰＯ法人制度の普及啓発の促進

・　組織化を目指すボランティアグループに対する事業運営・管理等に関する情報提供、個別相談等の支援

・　地域の生活・福祉課題の調査や新事業の企画など、コミュニティビジネスの立ち上げに向けた活動支援

【ともに支え合う「ひとづくり」指標】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標名及び指標の説明 | 現況 | 2021年度、2026年度の姿 | | | 検証のスパン（※） |
| 2021年度 | 2026年度 | （目標設定の考え方） |
| 障害のある人との交流や手助けをしたことのある人の割合 | 79.2％  （H25） | 90％ | 増加させる | 各種のイベントの開催や啓発活動を通じて県民の福祉意識の一般化を目指す。 | 長期 |
| 介護職員数 | 16,740人  2015(H27) | 20,500人 | 22,000人 | 本県の今後の介護需要に対応できるよう、多様な介護人材の掘り起こしや教育・養成、職場定着支援等により、必要となると見込まれる介護職員の確保を目指す。 | １年 |
| 介護福祉士県内登録者数 | 14,977人  （H28） | 13,000人 | 15,500人 | より一層の高齢化が見込まれる中、より高い専門性を持った人材の育成を目指す。 | １年 |
| 介護関連職種の有効求人倍率 | 4.11(H28）  全職種  1.57(H28) | 適正な需要と供給のバランスとなるよう努める | | 介護関連職種の有効求人倍率が全職種に比べ極端に高い現状をふまえ、現状の倍率が低くなるよう、人材確保等を積極的に進める。 | １年 |
| 保育所等に勤務する保育士数 | 5,137人  2016(H28) | 5,660人 | 6,200人 | 今後の多様な保育ニーズに対応できるよう、潜在保育士の掘り起こしなどにより、必要となると見込まれる保育士の確保を目指す。 | １年 |
| ボランティア活動者数  地域で継続的に活動している人口10万人あたりのボランティア数 | 人口10万人あたり6,438人  2016（H28） | 人口10万人あたり6,700人 | 人口10万人あたり7,000人 | ボランティアの普及啓発に努め、人口10万人あたりのボランティア活動者の増加を目指す。 | １年 |
| 地域活動に参加している人の割合  県政世論調査において、自分の住んでいる地域の活動に「積極的に参加している」又は「ときどき参加している」と答えた人の割合 | 58.7％  2016(H28) | 70% | 増加させる | 児童生徒や学生、中高年世代、勤労者などの幅広い県民のボランティア活動を促進し、地域活動へ参加する人の増加を目指す。 | 長期 |
| 認知症サポーター数  認知症サポーターの養成数 | 94,360人  2016(H28) | 130,000人 | 165,000人 | 今後一層の高齢化が見込まれるなかで、認知症サポーターの着実な増加を目指す。（認知症サポーター増加の概ね現況以上） | １年 |
| ＮＰＯ法人認証数（累計） | 367法人  2016(H28) | 420法人 | 470法人 | ＮＰＯ活動への理解と参加を促進し、毎年度10法人程度の認証を目指す。 | １年 |
| ＮＰＯと県との協働事業数 | 114事業  2016(H28) | 120事業 | 125事業 | 行政との協働事業の取り組みを推進し、着実な増加を目指す。 | １年 |

※「検証のスパン」…指標の進捗状況について、毎年検証するものを「1年」、５年後を目途に検証するものを「長期」としています。

第２章　安心して暮らせる「地域づくり」

Ⅰ　地域共生社会の形成に向けた基盤づくり

　高齢者や障害児者を含む県民誰もが住み慣れた地域で快適に暮らし続けるためには、物理的な障壁（バリア）だけでなく、社会的、制度的、心理的なすべての障壁を除去する必要があります。また、新たな障壁が生じないように、初めから誰にとっても利用しやすくデザインすることも大切です。

このため、これらの考え方をいう「ユニバーサルデザイン」及び「バリアフリー」を、ハード・ソフトの両面から進め、誰もが安全に安心して生活できる環境を整備します。

１　ユニバーサルデザイン、バリアフリーの推進

(1)　ユニバーサルデザインの普及

県民誰もが快適に暮らせるよう、年齢や障害の有無にかかわらず最初から多くの人が利用可能である“ユニバーサルデザイン”の理念を広く県民に浸透、普及させるための啓発活動を推進します。

・　公共事業の実施やまちづくり計画等の策定に当たってのユニバーサルデザインの導入を広く取り入れていくことによる啓発の促進

・　県内企業が開発したユニバーサルデザイン商品等の利用促進

・　「やさしい福祉のまちづくり賞」によるユニバーサルデザインの普及等に係る顕彰

(2)　住環境等のバリアフリーの推進

①生活関連施設

都市計画や交通など各分野との連携を図りながら、建築物、公共交通機関の施設、道路等のバリアフリーを推進します。

・　庁舎、学校などの公共建築物、道路、公園などの公共施設のバリアフリー化、民間建築物等のバリアフリー化の支援

・　土木、建設、交通などの関係者などに対する普及啓発活動の推進や、バリアフリー化に関する顕彰の実施

・　生活関連施設への授乳室の設置、大規模集会やイベント開催時の臨時保育室の設置促進

・　県民福祉条例に定めるバリアフリー化した生活関連施設に対する不動産取得税の減免

・　人が多く集まる景勝地、観光施設などでのバリアフリーの推進

・　県内の主なバリアフリー施設の紹介を行う「とやまバリアフリーマップ」の充実

②中心市街地等

特定の建物などを単独でバリアフリー化するだけでなく、利用者の多い中心市街地などの面的なバリアフリーを推進します。

・　都市機能の適正な配置や公共交通などの都市基盤整備に関する福祉の視点の導入促進

・　「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（通称「バリアフリー新法」）に基づく市町村による基本構想の策定支援

・　高齢者、障害者、乳児を抱えた親子連れなどが自由にショッピングなどを楽しむための商店街等のバリアフリーの促進

・　車いす・ベビーカー等の利用や視覚障害者誘導用ブロック整備、段差解消などバリアフリー化に配慮した店舗、歩道等の整備

・　ベンチの設置、街角のポケットパーク、多目的トイレ等の整備など休憩等に配慮した商店街空間の整備

③交通機関

移動に配慮が必要な高齢者や障害者等が、就業、買い物などの社会的活動を円滑に行うことができるよう、交通機関のバリアフリーを推進します。

・　鉄道駅や空港などの旅客施設及びその周辺の道路、駅前広場を中心としたバリアフリーの推進

・　高齢者や障害者など誰もが安全に利用できる低床車両導入や、駅舎など交通結節点のバリアフリー化の取組みへの支援

・　福祉タクシーやユニバーサルデザインタクシーの導入など、多様なニーズに対応した地域交通サービスの推進

・　交通事業者が行う鉄軌道の安全性向上への取組みや、生活交通として必要不可欠な民営バス・コミュニティバスの運行維持等への支援

④住宅等

住宅改修に対する支援などにより、高齢者や障害者等の在宅福祉の基礎となる住宅のバリアフリーを推進します。

・　県ホームページへのバリアフリーリフォーム事例集の掲載による普及啓発の促進

・　サービス付き高齢者向け住宅など高齢者の居住に適した住宅整備の促進

・　高齢者、障害者等が居住する住宅のバリアフリー改修のため設計・施工をアドバイスする体制の整備

・　住宅のバリアフリー改修工事に対する融資制度、住宅改修等に対する助成などの活用促進

⑤安全で安心できる生活環境の実現

高齢者や障害者等はもとより、子どもや妊産婦にも配慮した安全で安心できる生活環境づくりを推進します。

・　高齢者や障害者等が日常よく利用する建築物、駅舎、バス停などを一連のルートとしてとらえた計画的な社会資本の整備促進

・　歩道幅員の確保や段差解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置、無電柱化など安全で快適な歩行空間の整備

・　視覚障害者付加装置信号機等の整備など危険性の少ない交通環境の整備促進

・　高齢者や障害者など誰もが気軽に出かけることができるユニバーサルデザインのまちづくりの推進

・　災害時の救助や避難についての防災計画上の配慮や積雪対策など高齢者等の災害弱者対策の充実

・　耳や言葉の不自由な人々が事故等に巻き込まれた場合のＦＡＸや携帯電話のメール等を活用した緊急通報体制の効果的な運用

(3)　情報のバリアフリーの推進

障害者等の社会参加促進のため、情報通信技術の活用や情報環境の整備により情報のバリアフリーを推進します。また、高齢者や障害者のコミュニケーションを補助する福祉用具等の普及や、コミュニケーションを助ける人材の育成を図ります。

・　富山県手話言語条例（仮称）制定を契機として、手話によるコミュニケーション支援のさらなる充実や理解普及の促進

・　各種会議やイベント等における手話通訳、要約筆記などの普及啓発促進

・　在宅での手続を可能とするためのインターネットを活用した申請や納付手続きの体制づくりなど、情報通信システムを活用した情報提供の強化

・　視覚障害者及び聴覚障害者の情報提供施設の運営への支援

・　音声化、点字化などの機能を持った情報機器（パソコン）等の導入の促進

・　視覚障害者のための音声入力ソフトや点字プリンターなど、情報機器の使用を促進するための支援

・　障害者などのIＣT（情報通信技術）講習やパソコン教室の開催など情報リテラシー（操作能力）向上の推進

・　点訳奉仕員、手話通訳者、要約筆記者、同行援護従業者、盲ろう者向け通訳・介助員、朗読奉仕員などの育成と活動支援

・　障害者のパソコン使用をサポートする指導者の育成支援

(4)　心のバリアフリーの推進

子どものころからの人権教育や子育て、家族の絆の大切さに対する意識啓発、障害者等に対する誤解や先入観の排除など、心のバリアフリーを推進します。

・　学校等における幼児、児童生徒に対する意識啓発の促進や、特別支援学校と小・中学校等との交流及び共同学習の推進

・　女性、子ども、高齢者、障害者等様々な人権課題に対する啓発活動の推進

・　様々な福祉サービスを気軽に利用するための県民意識の醸成

・　テレビやラジオ、インターネット等を活用した育児や家族の大切さなどに関する意識啓発

２　地域共生社会の形成に向けた拠点づくり

(1)　地域共生型福祉拠点の拡充

高齢者や障害児者等が住み慣れた地域で快適に暮らし続けられるよう、富山型デイサービス（共生型サービス）をはじめとした地域共生型福祉拠点の設置促進に努めます。

・　年齢や障害の有無にかかわらずサービスを提供する富山型デイサービスの設置促進のための支援

・　通常のデイサービス等から富山型デイサービスへ転換を図る際の施設整備等への支援

・　民家等の既存施設を改修することにより、富山型デイサービスを新設整備する際の支援

・　富山型デイサービス事業所における相談機能の充実とケアネット活動との連携

(2)　地域包括ケアの拠点整備

地域住民に対し、個別ニーズを踏まえた保健・医療・福祉サービスが、生活支援も含めて切れ目なく提供されるよう、地域包括支援センターの機能充実に向け、市町村の取組みを支援します。

・　地域の住民の多様な相談を制度横断的な支援につなぐ、地域包括支援センターの総合相談機能の充実

・　地域包括支援センターによる支援を必要とする高齢者や障害者、社会的に孤立している者とその家族の把握や支援、見守りを行うための地域の関係者等のネットワーク構築の推進

・　地域包括支援センターが開催する多職種協働による地域ケア会議の推進

・　公的な介護・保健・福祉・医療サービスとボランティア活動、インフォーマルサービス等を有機的に結びつけ、包括的・継続的なサービスを提供するための地域包括支援センターのコーディネート機能の強化

Ⅱ　福祉サービス基盤の充実

　子育て世帯や障害児者など、地域の要支援世帯が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、子育て支援の充実や在宅・施設サービスを相互に活用できる介護･自立支援基盤の整備を推進します。また、福祉の向上と地域経済の活性化の両立が図られるよう、福祉関連産業や生活支援関連サービス業の振興に努めます。

１　子育て支援等の充実

(1)　子育て支援の気運の醸成

家族のふれあいの大切さを啓発する活動を促進するとともに、子どもの成長や子育てを社会全体で支援する意識づくりを推進します。

・　社会全体で子どもや子育てを支援する意識づくりのための広報・啓発等の推進

・　「とやま県民家庭の日」などを契機とする家族のふれあいを促進する啓発活動の推進

・　「とやま子育て応援団」の情報提供などによる制度の普及と利用の促進

(2)　地域における子育て家庭に対する支援

子どもの成長や子育てを地域全体で支援するため、子育てに関する相談体制の強化や子育てを支援する人材の育成等により、安心して子育てができる環境づくりを進めます。

・　地域子育て支援センター等の設置促進、子育て支援ホームページの充実など、子育て支援情報の提供や相談機能の充実

・　延長保育や病児･病後児保育等の保育サービス、放課後の居場所づくりなど、多様な保育・子育てサービスの充実

・　「とやまっ子さんさん広場」など異年齢の子どもや親子が集う居場所の設置促進

・　子育てシニアサポーターなど地域の子育てを支援するボランティア人材の育成

・　市町村による子どもを守る地域ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）の運営に対する支援

・　こども食堂等の子どもの居場所づくり活動を行う民間団体に対する支援

(3)　仕事と子育ての両立支援

仕事と子育ての両立に向けた職場環境の整備や、働き方の見直しを進めるため、事業者等に対する啓発を促進します。

・　仕事と子育て両立支援推進員による一般事業主行動計画の策定及び取組みへの支援

・　経営トップの子育て応援宣言や行動計画等の公表による、企業における両立支援の実効性ある取組みの促進

・　事業主や職場の意識啓発のためのセミナーの開催

・　両立支援に積極的な取組みを実施する企業の表彰及び受賞企業の取組み事例の紹介による他企業への普及啓発

・　「イクボス企業同盟とやま」ネットワークによる仕事と家庭の両立支援

・　社会に出る前の学生を対象に、イクメン・カジダンの養成と普及啓発の実施

(4) ひとり親家庭等への支援

ひとり親等が自立を図り、家庭生活と職業生活において安心したくらしを築くとともに、安心して子育てをすることができるよう、各種の取組みを進めます。

・　母子・父子自立支援員等による相談・情報提供機能の充実強化

・　母子家庭等就業・自立支援センター等による就業支援の積極的推進

・　ひとり親家庭の児童への学習支援等による子育て・生活支援策の充実強化

・　弁護士等による特別相談の実施等による養育費確保及び面会交流の推進

・　児童扶養手当の支給や母子父子寡婦福祉資金の貸付等による経済的支援の推進

・　ひとり親家庭に対する放課後児童クラブやファミリー・サポート・センターの利用料の助成

２　障害児者の療育及び教育の充実

(1)　療育の充実

地域における適切な療育相談、指導の支援体制の充実を図り、障害児者の生活を支援します。

・　身近な地域で障害児者とその家族が、継続的かつ適切な療育相談、療育指導が受けられるよう、県厚生センター、市町村保健センター、児童相談所、保育所、障害児施設（児童発達支援センター等）及び医療機関等の連携による総合的な支援体制の整備

・　県発達障害者支援センターにおける関係機関と連携したきめ細かな相談・支援機能の強化

・　県リハビリテーション病院・こども支援センターにおける重度心身障害児者等の受入体制の強化

・　在宅の重症心身障害児者の家庭への訪問指導や訪問診査の充実

(2)　 教育の充実

インクルーシブ教育の充実に向け、発達障害を含む障害のある子どもが就学前から卒業後に至るまで切れ目のない指導・支援が受けられるよう教育支援体制を整備し、自立と社会参加を支援します。

・　医療、保健、福祉、教育等関係機関の連携による、障害のある子どもに対する乳幼児期からの教育相談、就学相談・支援等の充実

・　幼・保・小・中・高等学校等や地域社会との交流及び共同学習と地域に開かれた教育の推進

・　専門家等の指導助言による、一人一人の教育的ニーズに応じた質の高い適切な合理的配慮の提供

・　特別支援学校において、医療的ケアを必要とする子どもの教育の充実を図るため、看護師等を配置

・　高等特別支援学校等における障害の状態に応じたキャリア教育及び就労支援の充実

・　家庭や地域、専門家や支援団体等の関係機関との連携による、障害者の生涯学習の推進

・　特別支援学校教諭免許状の取得促進を含め、特別支援教育に関する教員研修の充実

・　特別支援教育就学奨励費による、特別支援学校等に就学する児童生徒の保護者等の経済的負担への支援

３　在宅・施設サービスを相互に活用できる介護･自立支援基盤の整備

(1)　在宅サービス機能の拡充強化

県民のニーズにあった各種在宅サービスの基盤整備を進めるとともに、質の高い在宅サービスを提供するための機能向上を図ります。

・　定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及や障害児者に対する居宅介護従業者、同行援護従業者、強度行動障害支援者等の育成など、必要な介護や看護サービスの提供体制の確立

・　高齢者や障害者の居宅介護、短期入所等の充実

・　地域包括支援センター、在宅介護支援センターなどの保健福祉サービス拠点の充実強化

・　障害者の日中活動の場（生活介護事業所、就労継続支援事業所等）と住まいの場（グループホーム）の整備促進

・　児童発達支援や放課後等デイサービスなど、障害児サービスの充実

・　重症心身障害児者等の受入施設への支援の充実

(2)　在宅と施設のバランスのとれたサービスの提供

施設においても、利用者の思いが尊重され、本人の生活リズムに合わせたサービス提供がなされるよう支援するとともに、施設と在宅サービスが相互に補完して提供される体制の構築を目指します。

・　プライバシーを確保するための個室化の促進や小集団単位によるユニットケアの推進など、高齢者や障害者等の「生活の質」（QOL）を重視した施設サービスの推進

・　生活の場としての認知症高齢者や障害者のグループホームなどの整備促進

・　在宅生活への復帰を図るための介護老人保健施設等のリハビリテーション機能の充実

・　施設による実習生やボランティアの受入れなど福祉人材の育成の場としての機能促進

・　介護保険施設や障害福祉サービス事業所等の計画的な整備を促進するための支援

・　施設からの退所等、在宅支援に関する情報提供

・　保護を要する子どもをできる限り家庭的な環境の下で養育するための、里親又はファミリーホームへの委託の推進

・　里親制度の普及啓発や里親登録者に対する研修の実施等による里親の育成

・　児童養護施設における、より家庭的な環境での小規模グループケア化に対する支援やグループホーム整備への支援

・　児童養護施設等職員に対する研修会の開催等、職員の専門性向上のための支援

４　在宅福祉・医療サービスの充実

(1)　地域に密着した在宅福祉サービスの充実

高齢者や障害者等が地域で安心して暮らしていけるよう、多様な在宅サービスの展開を支援するとともに、必要な在宅サービスが利用者本人の希望に応じて提供される体制の構築を目指します。

・　富山型デイサービス（共生型サービス）の整備に対する支援や、新たな起業家の育成

・　訪問介護事業所、訪問看護ステーション等の整備促進

・　ケアマネジメントの質の向上や口腔機能など生活機能の維持・向上を図るサービスの充実

・　定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の整備促進

・　通所や訪問、宿泊サービスを提供する小規模多機能型居宅介護事業所や看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備促進

・　居宅介護や重度訪問介護など障害者の在宅サービスの提供体制の整備促進

・　関係機関の連携による相談支援体制の充実など、障害者に対する地域でのサービス提供体制の充実

・　認知症高齢者グループホームや障害者グループホームなどの整備促進

・　認知症高齢者グループホームと障害者グループホームとを併設した富山型共生グループホームなど、多様な併設型グループホームの整備支援

(2)　地域における日常的な支え合い体制の構築

高齢者や障害者、子育て家庭等が、身近な地域において不安のない自立した生活を継続できるよう、生活支援サービスの充実等に努めます。

・　市町村が行う介護予防・生活支援サービス事業の促進

・　外出支援、配食、買い物サービスなど福祉コミュニティにおける日常生活支援サービスの振興

・　ふれあい・いきいきサロン活動などひとり暮らしや閉じこもりがちな高齢者や障害者、子育て中の親等の支え合い活動に対する支援

・　身体障害者相談員や知的障害者相談員、母子・父子自立支援員、生活支援コーディネーター、地域支援推進員等の養成や活用促進など地域生活を支援するための相談援助体制の充実

・　地域子育て支援センターにおける育児不安等についての相談指導等の充実

・　保健・医療・福祉分野の従事者のほか、メンタルヘルスサポーター、ピアフレンズなど、精神障害者の地域生活を支援する人材の育成や資質の向上を行い、地域における受入れ基盤の拡充を促進

・　精神障害者の相互の交流を促進するとともに、精神障害者家族への相談支援のための事業を推進

(3)　在宅医療の充実

高齢者や障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、身近な地域において、必要な医療が適時適切に受けられる体制の整備を支援します。

・　県在宅医療支援センターによる在宅医療に取組む医師の参入促進や在宅医療に関する教育・研修

・　郡市医師会の在宅医療支援センターによる広域的な普及活動や開業医の連携・グループ化の支援

・　身近な地域における訪問看護ステーションの整備促進と大規模化の推進

・　訪問看護ステーションの利用拡大等を支援する訪問看護ネットワークセンターの事業推進

・　医師、看護師、介護支援専門員等在宅医療を担う多職種の連携の強化

・　緊急時に在宅療養者が利用できる医療系ショートステイ専用病床の確保

・　認知症疾患医療センター、認知症ほっと電話相談などによる認知症の早期発見

・　かかりつけ医や歯科医師、薬剤師、看護師等への認知症対応力向上研修や認知症サポート医の養成

・　認知症の早期発見、早期治療のための認知症初期集中支援チームの機能の強化

・　多職種（医師・看護師・保健師・相談支援専門員・ピアフレンズなど）チームによる訪問支援により、必要な精神医療・福祉サービスにつなげ、精神障害者本人や家族が安心して地域生活が継続できる支援体制を整備

・　精神障害者が地域で安心して生活ができるよう、精神科医療に関する緊急の相談に24時間、365日対応する精神科救急医療体制の維持・充実

　５　福祉関連産業、生活支援関連サービス業の振興

(1)　福祉関連サービス業等の育成・振興

福祉サービスの充実と地域経済活性化の観点から、コミュニティビジネスの立上げに対する支援など、福祉関連の多様なサービス業の育成、振興を図ります。

・　地域貢献型事業（コミュニティビジネス）に取り組む中小企業者、ＮＰＯ法人等への融資制度など、経営基盤の強化や創業のための支援

・　高齢者向け商品開発のためのニーズ調査など、商店街振興組合等を対象とした中小商業活性化のための事業の推進

(2)　高齢者、障害者等を対象とした関連産業の振興

高齢者や障害者等のライフスタイルや多様なニーズに対応した、新しい分野での事業創出を支援します。

・　宿泊、観光施設のバリアフリー化整備や高齢者向け旅行ツアーの企画等による余暇産業の振興

・　既存の一戸建て住宅や共同住宅などのバリアフリー化の促進による住宅リフォーム産業の振興

・　リバースモーゲージ制度の活用により、高齢者の住み替えを促すことで、中古住宅市場の流通促進

・　高齢者、障害者等の居住の安定を確保するため、公営住宅等の住宅セーフティネットの充実

(3)　福祉(介護)機器・福祉用具の普及啓発及び活用促進

福祉(介護)機器・福祉用具の研究・開発や利用促進に向けた意識啓発を実施するとともに、適切な利用方法等について、県介護実習・普及センターを中心とした情報提供や普及体制の整備を推進します。

・　ユニバーサルデザイン商品の研究・開発や利用促進に向けた意識啓発の推進

・　県介護実習・普及センターにおける、福祉(介護)機器を活用した介護技術研修や導入・活用に係る先進事例の紹介、福祉用具に関するコーディネーターの養成等による福祉(介護)機器・福祉用具の普及促進

・　県介護実習・普及センター、地域包括支援センター等における各種福祉(介護)機器・福祉用具に関する情報提供の促進

・　福祉用具に関する各種相談会の開催や障害に応じた個別援助などの相談体制の充実

・　介護支援専門員や福祉用具販売事業者等を対象とした福祉用具の活用に関する研修事業の実施

(4)　買物代行、配食、移送サービス等の生活支援サービスの充実

買い物などの日常生活に不便を感じている高齢者等への生活支援サービスを行う事業者の育成、振興を図ります。

・　買い物代行やFAX・パソコン等の受発注を利用した配達サービスなどの促進

・　福祉有償運送等の移送サービスの充実支援

・　各種生活支援サービスの充実による在宅福祉の向上

・　生活支援サービスを行う事業者と地域住民、地域福祉活動を行う団体等との連携促進

Ⅲ　生きがいと自立を育む地域社会の形成

　高齢者や障害者等が社会で自立し、誰もが元気に活躍するための環境づくりを進め、活力ある明るい地域社会の実現を目指します。このため、高齢者や障害者等がそれぞれの意欲と能力に応じた就労、社会参加、日常生活ができるよう、その支援に努めます。

１　総合的な情報提供や相談機関の充実

(1)　福祉情報の提供体制の充実

福祉サービスの利用者等に対し、必要な情報が適時適切に提供される体制を整備し、制度･サービス内容への理解を促進します。

・　社会福祉協議会や地域包括支援センター、子育て世代包括支援センターなどにおける保健・福祉サービスや利用方法等の情報提供の推進

・　介護サービス情報公表制度による情報提供及び当該制度の利用の促進

・　富山県福祉情報システムを通じた、利用者がサービスに関する情報を気軽に入手できる体制整備の促進

(2)　専門相談機関の充実・連携

地域包括支援センターなどの各機関が、それぞれ分野の専門的な相談に対応できるよう機能向上を図るとともに、他の分野の相談があった場合にも、迅速な対応ができるよう、各機関の連携に努めます。

・　県難病相談・支援センター、県がん総合相談支援センター、県若年性認知症相談・支援センター等における相談支援体制の充実と相談機関間の連携促進

・　社会福祉協議会や地域包括支援センター、地域子育て支援センター、子育て世代包括支援センター、障害者相談支援事業所等の連携促進

・　地域包括支援センター職員や身体障害者相談員、知的障害者相談員の資質を向上させるための研修会等の実施

・　地域自立支援協議会を中心とした障害者の相談支援体制の充実強化

・　地域住民や福祉関係者等からの相談に応じる福祉総合相談センターの相談体制の充実強化

２　災害に備えた取組の促進

(1)　避難行動要支援者の支援体制の強化

災害が発生した際、周囲の助けが必要な高齢者や障害者等への速やかな避難支援や安否確認が行える体制の確立など、市町村が行う災害時における避難行動要支援者支援体制づくりを支援します。

・　災害時における高齢者・障害者等の災害時避難行動要支援者名簿の作成の促進

・　災害時要支援者の情報を市町村と消防、警察、地域の自主防災組織など災害時の避難支援等関係者に平常時から提供し、災害時の情報伝達や避難支援、安否確認等に活用できる体制の整備

・　災害時避難行動要支援者の一人ひとりの具体的な避難方法等を定めた、個別支援計画策定の促進

(2)　救援・救護体制の強化

災害が発生した時に備え、平常時から関係者とのネットワークの構築や要支援者の避難支援体制づくりに努め、災害時における救援・救護体制の充実・強化を図ります。

・　災害発生時における高齢者や障害者等の特別な配慮が必要な避難者の受入先となる福祉避難所の指定の促進、医療救護体制の整備など、救援・救護体制の整備

・　災害救援ボランティアコーディネーターの養成研修や実地訓練の実施など災害救援ボランティア活動の強化

・　災害発生後、専門職がソーシャルワークを展開し、要援護者のニーズに合わせた効果的な支援を行うことができる体制を整備するための支援

・　他都道府県、関係機関との連携強化など、広域的な災害応援体制の充実

３　生きがいづくりと社会参加活動の機会の充実

(1)　生涯学習の振興

高齢者の学習ニーズの多様化や障害者の学習意欲の高まりに対応した自発的、自主的な生涯学習活動を支援します。

・　いきいき長寿大学や富山県民生涯学習カレッジの講座の開催、シニアサークル活動への支援

・　ＩＣＴを活用した在宅学習機会の充実への支援

・　障害者が地域の人々とともに各種教養講座、講演会等に参加しやすいよう、点字広報や声の広報等様々な情報提供手段によるイベント開催情報の提供

・　伝統行事、祭りなど伝統文化を伝承する活動や地域等におけるふるさと学習の推進

・　身体障害者を対象とする図書館の郵送貸出制度の周知や点字図書館の点字図書や朗読図書、聴覚障害者情報提供施設の字幕（手話）入りビデオカセットの充実

(2)　文化活動の振興

豊かで潤いのある生活をもたらし、自己実現の契機となる文化活動を推進し、文化を活かした心豊かな生活を支援します。

・　高齢者や障害者の教養、趣味等の文化活動の促進

・　社会福祉施設や障害者団体等が主体的に行う文化活動の促進

・　アール・ブリュットなど障害者芸術文化活動のさらなる振興

・　老人クラブ等が実施する趣味・教養文化活動や仲間づくりへの支援

・　県社会福祉協議会・いきいき長寿センターが行う「富山ねんりん美術展」等の開催支援

(3)　スポーツ活動の推進

健康の保持増進や生きがいづくりを促進するため、高齢者や障害者が、それぞれの体力に応じて気軽にスポーツ活動に親しむことができる環境づくりを推進します。

・　高齢者や障害者など、それぞれの体力や健康状態に応じたスポーツ活動の促進や指導ができる指導者の育成

・　高齢者や障害者の利用に配慮したスポーツ施設設備の充実

・　県民の健康づくりを推進するウォーキングイベントや富山マラソン、湾岸サイクリングなど、年齢や障害の有無等に関わらず気軽にスポーツ活動に参加できる機会づくりの推進

・　第31回全国健康福祉祭とやま大会の開催(2018(平成30)年度)による高齢者のスポーツ・健康づくりの機運の醸成

・　老人クラブ等が実施する健康づくりやスポーツの推進

・　障害者スポーツ大会や障害者スポーツ教室の開催など障害者スポーツの普及促進

・　民間団体が主催する障害者のためのスポーツ大会等の開催支援

・　世界を目指す障害者スポーツ選手の活動支援

４　高齢者、障害者等の就労支援

(1)　多様な就業環境づくりの推進

女性や高齢者・障害者を含むすべての県民の働き方に対する希望に応え、その能力を十分発揮することができるよう、多様な働き方のための環境整備を進めます。

・　従来の雇用慣行や制度の見直し、仕事に応じた公正な処遇の推進、労働時間管理の適正化など多様な働き方を選択できる雇用就業環境づくりの促進

・　男女の均等な雇用機会及び待遇の確保、育児休業、介護休業制度の普及促進と労働者のニーズに即した再就職支援

・　高齢者や障害者の就労についての情報提供や相談援助体制の整備

・　テレワーク等の新たな働き方の普及促進や、介護ロボット技術など最先端技術の導入や生産性を上げる工夫による高齢者が働きやすい環境の整備

・　子育てなどに男女が共同で参画する意識の醸成、放課後児童クラブやファミリー・サポート・センターの設置促進、低年齢保育の受入拡大、延長保育、一時預かりなどの多様な保育サービスの充実

・　職業生涯を通じたキャリア形成支援の充実

(2)　雇用・就業支援

高齢者や障害者の経済的自立、社会的自立を促進するため、本人の能力や希望、適性に応じた働き方ができるよう、雇用・就業環境の整備に努めます。

・　高齢者の就業や起業を支援する仕組みづくりなど高齢者人材の活用促進

・　定年延長や継続雇用などによる高齢者の安定した雇用の確保

・　シルバー人材センター事業の充実など臨時的・短期的な就業を希望する高齢者の就業機会の提供

・　国の生涯現役促進地域連携事業を活用し、地域における高齢求職者や求人の掘り起しによるシニア世代の就職マッチングの促進

・　とやまシニア専門人材バンクによる、専門的知識・技術・経験を有する高齢求職者と企業のマッチング

・　障害者就業・生活支援センター事業の推進による障害者の就業面及び生活面に関する一体的な支援の推進

・　障害の特性に応じた、きめ細やかな雇用支援や福祉就労から一般就労への移行促進

・　一般就業が困難な障害者の就労の場の確保のための就労継続支援事業所等の整備促進

・　公共職業能力開発施設における障害の態様に応じた職業訓練の実施

・　就労の場のバリアフリー化などを促進する融資制度の充実など安全で快適な職場環境づくりの促進

・　高齢者や障害者の雇用に関する各種助成金制度や給付金制度の効率的な活用促進

・　農福連携の推進等による多様な就労の場の確保など富山県工賃向上支援計画に基づく障害者の工賃向上の取組みの支援

・　「とやま地域共生型福祉推進特区」を活用した、福祉の先駆的取組みの促進

５　高齢者・障害者等の社会活動への支援

(1)　高齢者や障害者等が主体となった団体や企業等の活動への支援

高齢者や障害者が自分らしい生き方を主体的に選択することができるよう、高齢者や障害者が主体となった団体や企業等の活動を支援します。

・　高齢者の知識や経験を活かした起業の支援

・　高齢者や障害者を中心とした会社の設立又は事業所の設置など新規創業に対する事業資金の貸付

・　シルバー人材センター、高齢者や障害者の雇用企業、就労継続支援事業所などの取組みに対する支援

(2)　高齢者、障害者等が自ら行う社会活動への支援

高齢者の人生経験を活かし、また障害者の生きがいを増進するため、高齢者や障害者又はその家族等が自ら行う福祉サービスやボランティア活動に対して支援します。

・　公共施設の清掃や老人福祉施設への訪問など、障害者自らが行うボランティア活動に対する支援

・　生涯学習ボランティアなど高齢者等が培ったノウハウを活用した活動に対する支援

・　一人暮らし高齢者宅の訪問活動など、地域において社会参加活動や社会貢献活動等に取り組む老人クラブ等に対する支援

・　ボランティア・NPO活動などの身近な地域活動への参加促進

・　シニアタレントによる社会貢献活動など、地域におけるボランティア活動等の促進

【安心して暮らせる「地域づくり」　指標】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標名及び指標の説明 | 現況 | 2021年度、2026年度の姿 | | | 検証のスパン |
| 2021年度 | 2026年度 | （目標設定の考え方） |
| 低床バス導入割合  民営乗合ノンステップバスの導入割合 | 53.8％2015(H27) | 70% | 80%以上 | 高齢者や障害者にとって利用しやすい低床バスについて交通事業者の計画的な導入を支援し、導入割合の向上を目指す。 | １年 |
| 高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率  65歳以上の者が居住する住宅のうち、２か所以上の手すりの設置又は屋内の段差解消に該当するものの割合 | 46％  2013(H25) | 60% | 75% | 啓発活動等の強化及び必要な支援により、高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率の向上を目指す。 | 長期 |
| 富山型デイサービス施設設置数 | 126箇所2016(H28) | 200箇所 | 200箇所 | 全ての小学校区での整備を目指す。 | １年 |
| 小規模多機能型居宅介護事業所数  通所、訪問、宿泊を組み合わせたサービスを提供する事業所の数 | 81箇所2016(H28) | 140箇所 | 160箇所 | 高齢者の日常生活圏域（中学校区など）ごとに概ね２箇所の設置を目指す。 | １年 |
| 病児・病後児保育事業実施箇所数  病児・病後児保育事業を実施している施設数 | 124箇所2016(H28) | 140箇所 | 150箇所 | 市町村の計画値をもとにH31までに136箇所、以降は年2か所の増加を目指す。 | １年 |
| 放課後児童クラブ数  保護者が昼間にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供するクラブ数 | 253箇所  2016(H28) | 274箇所 | 279箇所 | 市町村の計画値をもとに2019年度までに272箇所、以降は年１箇所の増加を目指す。 | １年 |
| 障害者のグループホーム利用者数  １か月あたりのグループホームを利用した人数 | 762人  2016(H28) | 1080人  以上 | 1,340人  以上 | 第５期障害福祉計画における目標値を踏まえ、設定。 | １年 |
| 里親委託率  乳児院、児童養護施設、里親等に措置（委託）されている児童のうち、里親等へ養育を委託されている児童の割合 | 22.8％2016(H28) | 26% | 29% | 社会的養護を必要とする多くの児童が、家庭と同様の養育環境で継続的に養育されることを目指す。 | １年 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標名及び指標の説明 | 現況 | 2021年度、2026年度の姿 | | | 検証のスパン |
| 2021年度 | 2026年度 | （目標設定の考え方） |
| 訪問看護ステーション数  高齢者の居宅を訪問して療養上の世話や必要な診療の補助を行うため、訪問看護サービスを提供するステーションの数（人口10万人当たり） | 5.72箇所2016(H28) | 6.9箇所 | 8.1箇所 | 現在の1.5倍程度への増加を目指す。 | １年 |
| 障害者スポーツ指導員養成数  障害者スポーツの指導員養成研修受講者数 | 634人  2016(H28) | 780人 | 930人 | 第５期障害福祉計画を踏まえ、養成研修の周知を図り、障害者のスポーツ活動を支援する指導員の増加を目指す。 | １年 |
| 障害者雇用率達成企業割合  法律で義務付けられた障害者雇用率を達成した企業の割合 | 57.5％2016(H28) | 現況の57.5％  以上 | 現況の57.5％  以上 | 全国平均（48.8％）は上回っているものの、近年は横ばい状態で推移しているため、国や県の障害者雇用施策の推進により、現況以上を目指す。 | 長期 |

第３章　地域で支え合う「しくみづくり」

Ⅰ　人権を尊重した福祉の仕組みづくり

　成年被後見人や社会的に配慮が必要な人々の人権が尊重されるような福祉の仕組みづくりを推進します。また、高齢者や障害者、児童への虐待を防止するための総合的な取組みを推進します。

１　権利擁護の推進

(1)　日常生活自立支援事業や成年後見制度の普及促進

判断能力が不十分な高齢者や障害者などが、地域で自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用援助事業（日常生活自立支援事業）や、本人に代わって重要な法律行為等を行う成年後見制度の利用を促進します。

・　認知症高齢者や知的障害者など判断能力が十分でない者に対し、福祉サービスの利用援助などを行う日常生活自立支援事業の普及啓発

・　在宅生活を送るひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の日常的金銭管理等を行う生活支援員の研修、資質向上等に対する支援

・　県及び市町村地域福祉権利擁護センターの実施運営に対する支援

・　市町村や地域包括支援センターによる成年後見制度の利用促進のための広報・普及活動や成年後見制度利用支援事業に対する支援

・　国の成年後見制度利用促進基本計画に基づく、市町村・関係団体等と連携した利用促進のための支援

・　成年後見制度と日常生活自立支援事業との連携を図るための助言、相談

(2)　利用者保護の推進と指導監査の充実

福祉サービス利用者の意見等を事業運営に反映させるため、事業者側の説明責任の明確化や苦情解決体制の整備を進めるとともに、県等が行う指導監査の充実を図る。

・　体験入所等の機会の提供や利用契約書の記載事項、契約の際の事前説明、広告内容の正確性など事業者側の説明責任に対する意識の啓発

・　事業者による自主的な解決を促す体制づくりの推進と、富山県福祉サービス運営適正化委員会が行う苦情解決事業に対する支援

・　利用者本位の適正な介護サービスの提供を確保するため、介護保険者が行う介護相談員の派遣に対する支援

・　国民健康保険団体連合会における苦情処理への支援等介護保険制度における苦情処理体制の充実

・　認知症高齢者グループホーム等が行うサービスの質を改善するための第三者による外部評価の実施

・　利用者に質の高いサービスが安定して提供されるよう、事業者に対する指導監査の充実

２　虐待防止への総合的な取組み

(1)　高齢者の虐待防止と早期発見・早期対応

家庭や施設等における高齢者に対する身体的・心理的虐待、介護や世話の放棄等を防止するとともに、虐待を早期発見・早期対応するための取組みを支援します。

・　市町村や地域包括支援センターによる総合相談、早期発見・早期対応の支援

・　県や市町村のホームページ等を活用した通報窓口の周知

・　介護サービス事業者や市町村職員等に対する高齢者虐待防止のための研修会の開催

・　保健医療、民生委員・児童委員など関係機関の連携強化と広域的な調整支援

・　介護保険法に基づく虐待防止や身体拘束廃止等に向けた事業者等の取組みに対する実 地指導等の実施

(2)　障害者の虐待防止と早期発見・早期対応

家庭や施設等における障害者に対する身体的・心理的虐待や経済的虐待等を防止するとともに、虐待を早期発見・早期対応するための取組みを支援します。

・　県障害者権利擁護センターや市町村障害者虐待防止センター等の相談体制の強化

・　市町村担当職員等を対象とした研修の実施

・　教育、保健医療、民生委員・児童委員など関係機関の連携強化

(3)　児童の虐待防止と早期発見・早期対応

児童の安全と生命を守り、本人への悪影響を残さないようにするため、虐待が深刻化する前の早期発見・早期対応するための取組みを支援します。

・　市町村や児童相談所の相談体制の強化

・　保育所、教育、保健医療、民生委員・児童委員、警察など関連機関の連携強化

・　児童福祉司任用後研修や市町村要保護児童対策地域協議会の調整機関の専門職に対する研修の義務化など市町村及び児童相談所職員の資質向上の取組みの強化

・　事案の児童相談所から市町村への送致基準等の明確化

３　障害等を理由とする差別の解消

障害者に対する差別意識をなくし、差別行為が行われないよう、県民や事業者等に対し、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」や「障害のある人の人権を尊重し県民皆が共にいきいきと輝く富山県づくり条例」に基づき、障害や障害者に対する正しい理解が浸透するよう取り組むとともに、共生社会の理念を普及するなどの意識啓発に努めます。

(1)　障害を理由とする差別の解消に向けた体制の強化

・　広報紙、ホームページ等による法や条例、紛争解決機関の周知

・　ガイドライン等を活用した事業所等向け研修の実施

・　地域相談員及び広域専門相談員による相談機能の充実

・　障害者団体、教育、企業、市町村など関係機関の連携強化

(2)　障害及び障害のある人への理解の促進

・　共生社会の実現等について参加者とともに考えるフォーラムの開催

・　「障害者週間」におけるキャンペーン事業の実施等による意識啓発

・　専用ホームページによる障害者理解のための各種情報の提供

・　学校における障害者差別を解消するための教育の推進

・　身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）の導入支援や県民の理解促進

４　生活困窮者等を支援する体制の整備

(1)　生活困窮者等に対する包括的な支援

複合的な課題を抱える生活困窮者に対して包括的な支援を行うため、生活困窮者自立支援法に基づく支援をはじめ、関係機関や他制度による支援を活用し、生活困窮者の自立の促進を図ります。

・　市に対して、自立相談支援事業などの必須事業の円滑な運営が図られ、関係機関との連携・協働による取組み等が促進されるよう必要な助言や情報の提供や、任意事業の取組みについて地域の実情に応じた充実が図られるための働きかけ

・　県が実施主体となる、町村における町村や関係機関との連携・協働による地域の実情に応じた支援体制の整備

・　就労訓練事業を行う事業所の認定を促進するため、制度の周知や広報等の実施

・　判断能力が不十分な方に対する日常生活自立支援事業の活用などによる、地域で自立した生活を送ることができるための支援

(2)　市町村、社会福祉協議会等との連携協力した生活支援

低所得者などの経済的な支援が必要な方々の生活を支えるため、市町村や社会福祉協議会等と連携した支援に努めます。

・　生活保護制度の適正な運営（支援が必要な方に対する適切な保護の実施と不正受給対策の徹底）

・　生活保護受給者等就労自立促進事業の実施など、福祉事務所とハローワークが連携した、生活保護受給者等に対する積極的な就労支援の実施

・　生活福祉資金貸付の適正な運用と社会福祉協議会による自立支援の促進

・　子どもの貧困についての市町村における実態把握や支援体制整備に対する支援

５　社会的に配慮が必要な人々への対応（ソーシャルインクルージョンの理念に基づく施策　の推進）

(1)　地域支え合いの体制づくり

貧困・低所得のため社会から疎外された方々や矯正施設退所者、犯罪被害者など社会的に配慮が必要な人々を、地域全体で支え合う、ソーシャルインクルージョンの理念を重視した体制づくりを推進します。

・　民生委員・児童委員による地域の見守り活動への支援

・　ケアネット活動によるひとり暮らし高齢者や母子家庭・父子家庭などへの見守り、声かけの推進

・　刑務所等の矯正施設退所者のうち、福祉的サービスが必要な高齢者、障害者を支援する地域生活定着支援センターの設置及びその活動への支援

・　刑務所等の矯正施設退所者の再犯防止に向けた、国や市町村、関係団体（保護司会など）等と連携した支援の実施

・　国や市町村、関係機関等と連携した犯罪被害者等に対する適切な支援の実施

・　県女性相談センター等を中心とした、ドメスティック・バイオレンスに対応した相談・支援体制の強化

・　性同一性障害や同性愛など、ＬＧＢＴ（性的マイノリティ）の人々に対する偏見や差別をなくし、理解を深めるための県民への啓発

(2)　外国人住民に対する支援

県多文化共生推進プランに基づき、多言語による情報提供や相談体制の充実、日本語習得の支援、外国人住民の地域参加の促進などにより、国籍を問わず誰もが暮らしやすく温もりのある地域づくりを推進します。

・　多言語による生活情報の提供及び生活相談の充実

・　日本語習得のための日本語教室の開催など、地域ぐるみでの支援

・　外国人児童生徒の学習をサポートする取組みに対する支援

・　外国人住民の地域参加の促進及び日本人住民への意識啓発

・　災害時における外国人住民に対する支援体制の整備

(3)　自殺対策の推進

市町村や相談機関、関係団体と連携した普及啓発や相談支援体制の充実、高リスク者への支援など、総合的な自殺防止対策を推進します。

・　生きることの包括的な支援としての自殺対策の重要性に関する理解と関心を深めるための普及啓発

・　市町村による地域の実態を踏まえたこころの健康づくりに関する施策の推進

・　民間団体による相談支援体制の充実など、きめ細やかなこころの健康づくりに関する施策の推進と自殺対策に理解をもつ人材（ゲートキーパー）の養成

Ⅱ　利用者本位のサービスの提供

個人としての尊厳が尊重され、利用者が自分に適した福祉サービスを主体的に選択できるよう、福祉サービスに関する情報提供や利用者を保護する体制づくりを推進します。また、家族等の介護者への支援や地域に存在する社会資源を有効に活用することなどにより、利用者本位で効率的な福祉サービスが提供されるよう努めます。

１　利用者の立場に立った質の高いサービスの提供

(1)　個人の尊厳を尊重し、自己決定を重視した福祉サービスの提供

福祉サービスの利用者が人間としての尊厳を維持しながら、その人らしい生活を送ることができるよう、自己決定を重視した福祉サービスの提供を推進します。

・　施設管理者やサービス従事者の意識改革の推進と適切な利用者本位のサービス実施体制の整備

・　社会的孤立や排除など地域の福祉問題を発見・解決する取組みを重視した地域福祉サービスの推進

・　個人情報の適切な管理や事業所でのプライバシー保護の推進

・　認知症高齢者等に対する身体拘束が行われないサービス提供体制の確立

・　母子父子寡婦福祉資金貸付制度や相談・援助の充実などひとり親家庭等への支援

・　生活保護や生活困窮者自立支援制度、生活福祉資金貸付制度の適正な運用など、低所得者等に対する福祉の充実

(2)　質の高い福祉サービスの提供

個々の利用者のニーズに応じた総合的かつ専門性の高い福祉サービスの柔軟な提供を推進します。

・　必要とされるサービスが適時に提供されるよう、サービス提供の迅速性及び手続きの簡便性の促進

・　福祉医療情報ネットワークシステム（WAMネット）や県福祉情報システムを通じ、利用者が福祉サービスに関する情報を気軽に入手できる環境の整備とわかりやすい情報提供の促進

・　医師等によるカウンセリングやリハビリテーションの実施など保健、医療などの連携による個別ケア体制の充実

・　介護保険制度運営の要である介護支援専門員が、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントを実践するための専門知識・技術を修得する研修の実施

・　障害者の多様なニーズにきめ細かく対応する相談支援従事者の養成及び研修事業の実施

・　介護ロボットやＩＣＴ等の活用による、質の高い福祉サービスの提供支援

・　要介護度の維持改善に取組む事業所を表彰し、当該事業所の取組みを周知するなど、介護サービスの質の向上の推進

(3)　生活の継続性を尊重した福祉サービスの提供

福祉サービスの利用者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を維持できるよう、これまでの生活の継続性を重視した福祉サービスの提供を推進します。

・　外出介助や友愛訪問など地域住民の相互扶助による継続的な組織的活動に対する支援

・　住み慣れた地域において生活を送ることができるよう、日中活動の場（生活介護事業所、就労継続支援事業所等）の整備促進

・　市町村が行う介護予防・生活支援サービス事業の促進

・　精神障害者の地域生活への移行を促進するための取組みの充実

・　地域活動支援センターにおける日常生活の支援、相談への対応や厚生センターが実施する日常生活指導など、地域で生活する精神障害者の社会復帰のための指導、援助の充実

・　地域住民等による認知症高齢者見守りネットワークづくりへの支援や、認知症疾患医療センターなど認知症高齢者の家族等に対する専門相談体制の充実

・　在宅の障害児者やその家族の地域生活を支援する障害児等療育支援事業の充実、居宅介護や短期入所、日常生活用具の給付制度の利用促進

(4)　家族等の介護者への支援

核家族化や地域における人間関係の希薄化が進展するなかで、高齢者や障害者等をもっとも身近で支える家族等の介護者に対する支援を充実します。

・　介護を担う家族を支援するための家族介護教室や介護用品の支給等の支援

・　家族の介護の悩みに対応するための高齢者総合相談センターなどの相談体制の充実

・　ケアネット活動による高齢者、障害者を支える家族等への支援

・　認知症カフェの設置促進や初期集中支援チームによる家族等への支援

・　障害のある子どもを持つ親の高齢化を踏まえた社会的支援の促進

・　家族介護者の自主グループの育成を図るなど、共通の悩みを持つ者同士の組織的活動の促進

・　育児・介護休業法に基づく介護休業制度や短時間勤務制度、フレックスタイム制等の普及啓発

・　介護者への身体的、精神的負担軽減を図るため、短期入所・日中一時支援事業の推進

・　障害のある子どもを持つ親の就労支援、負担軽減のための放課後児童クラブにおける障害児受け入れ体制の充実

・　障害児の放課後等の遊びや生活の場を設ける「障害児わくわく子育て支援事業」の推進

・　放課後や長期休暇中に利用できる放課後等デイサービスの推進

・　重症心身障害児者の家族の負担軽減のため、レスパイトサービスの促進

(5)　利用者の視点を反映する仕組みづくり

利用者ニーズに応えた質の高い福祉サービスを提供するため、各種計画づくりや施策の推進などに、利用者の意見を反映させる体制を整備します。

・　利用者家族との定期的な意見交換の場の設定など、福祉施設等の運営に利用者やその家族の意見が反映される仕組みづくりの促進

・　社会福祉法人や福祉サービス事業者に「利用者本位」の意識を醸成するための啓発促進

・　パブリックコメントの実施など、福祉に関連する計画策定の際の住民参画の促進

・　公共交通などの都市基盤整備に関する計画や中心市街地活性化基本計画などのまちづくり計画策定時における住民参画の促進

２　サービスの効率化と評価システムの活用

(1)　サービス供給への競争の導入

福祉サービスの質の向上を図るため、多様な福祉サービス提供主体の参入による事業者間の競争を促進するとともに、福祉サービス事業者に関する情報等の提供体制の充実に努めます。

・　サービスの実施体制、福祉サービス第三者評価の結果、財務諸表などの事業者による情報開示の促進

・　利用者がサービスに関する情報を気軽に入手できる体制整備の促進

・　福祉事業経営のための人材育成や専門的な経営診断・指導の促進

・　民間企業、NPO法人など多様なサービス提供主体の参入を促進し、競争を通じたサービスの質の確保

(2)　福祉サービス提供に関する評価等の推進

利用者の自己決定権や自己選択権を尊重するため、福祉サービス事業の透明性の確保とサービス提供に関する評価体制の整備を推進します。

・　福祉に対する信頼性を高めるための社会福祉法人等の情報開示など、事業運営の透明性の確保に向けた啓発促進

・　事業者自らが、事業の運営方法やサービスの提供方法などにおける問題を把握するための自己評価の実施に向けた啓発促進

・　公正・中立な第三者評価機関が、専門的かつ客観的な立場からサービスを評価する福祉サービス第三者評価制度の運営支援と受審の促進

・　福祉サービス第三者評価結果の適切な情報公開と利用者が情報を容易に入手することができる体制づくりの促進

３　地域包括ケアシステムの深化

(1)　住み慣れた地域での生活支援の提供

年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で生活し続けることができるよう、日常生活を支援する仕組みの充実に努めます。

・　市町村が行う地域の実情に応じた「介護予防・日常生活支援総合事業」の適切な提供に向けた支援

・　ケアネット活動による地域の要支援者への買物代行や除雪支援

・　買物代行やＦＡＸ・パソコン等の受発注を利用した配達サービスなどの促進

・　福祉有償運送等の移送サービスの充実支援

・　サービス付き高齢者向け住宅の登録制度の普及、整備推進

(2)　ケアマネジメント機能の充実

サービスを必要とする高齢者に必要なサービスを提供するとともに、高齢者がその有する能力に応じた自立した生活が送れるよう、ケアマネジメント機能の充実強化に取り組みます。

・　利用者の意向に配慮した福祉・保健・医療・教育・就労などのサービスを総合的に提供するケアマネジメント手法の普及促進

・　市町村を核とした障害者に対する相談支援体制の整備促進

・　高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域ケア会議へのアドバイザー派遣等を通じた地域包括支援センターのケアマネジメント機能の充実

・　インフォーマルサービスを提供する民間事業者やボランティア団体などと市町村社会福祉協議会等との連携の強化

・　地域包括支援センターを核としたワンストップサービスの相談支援

(3)　各種サービス機能間の連携と一体的提供

在宅サービス、保健・医療サービス、施設サービス、ボランティア活動等の有機的な連携が図られるよう、そのネットワークづくりを推進します。

・　市町村が行う「在宅医療・介護連携事業」の取組みを支援するための関係機関との調整や広域的連携の促進

・　地域包括支援センターの機能充実に向けた取組みに対する支援

・　地域包括支援センター、在宅介護支援センターや厚生センターに設置された保健福祉サービス調整推進会議を通じた福祉サービス事業者と保健・リハビリテーション・医療の連携促進

・　事業者の組織化等を通じた福祉サービス事業者間、福祉サービス事業者と保健、医療機関との連携の促進

・　地域住民がチームとなって見守りや声かけなどの個別支援を行うケアネット活動との連携の促進

・　住民の自主的な活動と福祉サービス事業者との協働、連携の促進

・　防災、救急の視点からの保健・医療・福祉の連携促進

・　市町村における保健福祉総合センターの設置など、組織や機能の複合化の促進

・　在宅サービスと施設サービスの移行の円滑化など、在宅サービスを支えるための施設機能の充実

４　保健・医療・福祉の連携によるサービスの一体化

(1)　保健・医療・福祉サービスの一体化に向けた基盤づくり

高齢者や障害者、これらの家族等が地域で自立した生活を営めるよう、保健・医療・福祉サービスや生活支援サービスが切れ目なく提供される体制の整備を進めます。

①　保険・医療・福祉の連携

・　市町村保健センターや県厚生センター、市町村社会福祉協議会と福祉サービス事業者との連携促進

・　地域における保健・医療・福祉サービスの中心となる市町村や市町村社会福祉協議会への専門的・技術的支援

・　厚生センターを中心とした保健・医療・福祉の連携と一体化に向けた機能強化

・　県ホームページによる保健・医療・福祉情報システムの充実

・　郡市医師会の在宅医療支援センターによる多職種連携の取組みへの支援

②　リハビリテーション関係

・　県リハビリテーション病院・こども支援センターにおける、高度・専門的なリハビリ医療の提供と県リハビリテーション支援センターとしての機能の充実

・　地域リハビリテーション広域支援センター（６病院）等によるリハビリテーション実施機関に対する技術的支援やリハビリテーション従事者の研修など地域リハビリテーション支援体制の推進

・　それぞれの状態に応じ、身近な地域において適切なリハビリテーションが受けられるための体制整備の促進

・　市町村保健センターや地域包括支援センター等で行うリハビリ教室や訪問指導の充実

③　認知症関係

・　認知症疾患医療センターの保健・医療・介護等関係機関との連携の強化や機能強化への支援

・　若年性認知症相談・支援センターを中心とした医療・介護・福祉・就労等の連携強化

④　発達障害関係

・　発達障害に関する医療・福祉・教育等関係機関による連携体制の強化

・　医師や障害福祉サービス事業所等の発達障害への対応力向上を図るための研修の充実

　　⑤　高次脳機能障害関係

　　・　県高次脳機能障害支援センターにおける相談対応・普及啓発など、高次脳機能障害者及びその家族への支援体制の充実

　　⑥　重症心身障害関係

　　・　重症心身障害児者支援に関する医療・福祉等の関係機関による連携体制の整備

・　重症心身障害児者等に対して必要な医療的ケアを提供できる人材育成の推進

　　・　重度心身障害者等への医療費助成制度による経済的負担の軽減

　　⑦　依存症関係

　　・　心の健康センターにおけるアルコール、薬物、ギャンブル依存症の相談対応や研修会、家族教室等による継続的な支援の実施

⑧　ひきこもり関係

　　・　総合的な相談窓口の設置や、支援機関に対するきめ細かな指導・協力など、ひきこもり対策の強化

(2)　生涯にわたる健康づくり

栄養・食生活、運動、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣の改善により、すべての県民が健康を増進し、疾病を予防する「一次予防」に重点をおいた生涯を通じた健康づくりを推進します。

・　県民が心身の健康に関する正しい知識をもち、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、健康と長寿の祭典などのイベントの開催やキャンペーンの実施など県民の健康意識の高揚のための普及啓発

・　子どもたちの望ましい食習慣形成に向けた、保育所・学校等における指導や家庭と連携した普及・啓発

・　地域や家庭、職場等における健康的な生活習慣の定着普及や健康に関する情報提供の推進

・　国際健康プラザを中心とした市町村や他の健康増進施設等とのネットワークづくりの支援

・　生活習慣病、寝たきり及び認知症の予防などライフステージに応じた健康づくりの推進

・　健康づくりに関する市町村への支援や学校、企業、市町村保健センター、県厚生センター等との連携など地域や職域での取組みを重視した健康づくりの推進

・　市町村保健センター等での健康教育・健康相談の実施による、肥満、高血圧、高血糖、脂質異常、喫煙など危険因子の減少による生活習慣病の減少

・　がん、脳卒中、心疾患、糖尿病、歯科疾患など主要な生活習慣病予防の推進

・　生活習慣行動、社会・生活環境等の把握と評価による、個人の健康状態に応じた適切なサービス利用の促進

・　メタボリックシンドロームや脳卒中、心疾患や糖尿病などを予防するための健康診査の事後指導や健康相談の充実・　生涯を通じた歯科疾患の予防等による歯科口腔の健康づくりと在宅歯科診療の推進

(3)　予防活動等の推進

赤ちゃんからお年寄りまで、誰もが元気で明るく、いきいきとした生活を送ることができるよう、ライフステージの各時期に応じた様々な生活課題に対応する予防、準備活動を総合的に推進します。

・　妊娠・出産や乳幼児の健康などに関する情報提供、専門相談などの充実

・　県立中央病院を核としたNICUの整備など、周産期医療体制の充実及び、これらの周産期医療関連施設と母子保健事業等を行う厚生センター（保健所）や市町村との連携の推進

・　マススクリーニング検査（新生児の血液検査や聴覚検査など、先天的な疾患を早期に発見し、重症化する前に対処することを目的とした検査）の実施や、予防接種の促進などによる乳幼児期の疾病予防の推進

・　妊産婦・乳幼児等への医療費助成による子育て家庭に対する支援

・　疾病等の早期発見のための市町村における母子保健サービスの提供や発達に問題を抱える子どもへの支援強化

・　ライフステージの各時期において母子保健や成人保健をはじめとした予防、早期発見、早期治療、根本的治療のための適切な体制の整備

・　子どもの健やかな成長のための、母乳育児や乳幼児の身体と心の健康づくりの推進

・　夜間の子どもの急病についての相談体制や実情に応じた小児救急体制の充実及び小児科医の人材確保

・　高齢期における健康保持増進など老後に備えるための県民の自助努力を促す啓発普及

・　健康教育や健康診査、歯周疾患検診実施の拡大などの健康増進事業の推進、寝たきり、要介護を生む原因となる転倒や骨折の予防講習や住宅改善等に対する支援

・　生活習慣病や難聴等の認知症の危険因子を減らす、運動、栄養改善、社会交流などの認知症予防の取組みと認知症の早期診断・早期対応の推進

・　住宅を担保に融資を受けて死亡時に住宅を売却して負債を返済するリバースモーゲージ制度など高齢者の適切な財産管理のための制度の充実

・　高齢期及び退職後の生活設計に向けての準備を行うための情報提供

・　高齢期からのロコモティブシンドロームの予防・改善のための適切な運動の重要性の啓発

・　高齢期からのフレイルの予防・改善のためのエネルギー摂取の重要性の啓発や「いきいき百歳体操」など適度な筋肉負荷を伴う運動の普及・啓発の推進

・　高齢期からの口腔ケアなどによる誤嚥性肺炎の防止の推進

・　生涯を通じた歯科疾患の予防等による歯科口腔の健康づくり

・　心の健康センターや厚生センターにおける精神科医や専門職員による相談、指導の実施

・　心の健康や精神障害に関する正しい知識の普及啓発の促進

・　心の健康に関する研修の充実など、うつ病対策の推進

(4)　健康な生活を支える環境づくり

地域や職場をはじめ様々な場において県民の健康意識を高め、健康づくりの実践を支援するため、社会資源の活用や健康づくりの拠点整備など、健康に配慮した環境づくりを推進します。

・　公共施設や公共交通機関、飲食店などでの受動喫煙防止の推進や飲食店における栄養成分表示や健康に配慮したメニューの提供の推進

・　県民の健康づくりを推進するウォーキングイベントの開催等による運動習慣の定着

・　地域におけるウォーキングコースなど健康づくりに関する既存資源の活用や開発の推進

・　建材等に使用されている化学物質等による室内汚染の防止や高断熱化等による良質な室内空気環境の整備など、健康的な住まいを維持・確保するための正しい知識の普及・啓発等

・　とやまの米、野菜、魚などを豊富に用いた伝統的な郷土料理を活かした健康づくりの推進

・　県民一人ひとりが自分にあった健康づくりを実行できるよう、適切かつ正しい健康づくりに関する情報提供の推進と障害者への情報提供の配慮

・　住民に身近な保健サービスを提供する市町村保健センターなどの拠点施設の充実

・　総合型地域スポーツクラブ等、住民の身近なスポーツ環境を活用した効果的・効率的な健康づくりの推進

・　健康づくりに関する専門知識や技術を持つ指導者の養成・確保及び資質の向上

・　ヘルスボランティア、食生活改善推進員、総合型地域スポーツクラブマネジャーなど健康づくりやスポーツ活動を支えるリーダーの育成や自主活動への支援

Ⅲ　支え合いネットワークの形成

　総合的、継続的なサービスを地域レベルで提供できるよう、地域単位での福祉コミュニティを形成するとともに、利用者への個別ケアを提供するための連携とこれを支援する広域的・専門的なネットワークの形成を推進します。

１　身近な地域での共生のケアネットワークの形成

(1)　地域での相談体制の充実

高齢者や障害者等が住み慣れた身近な地域で、いつでも相談ができ、多様な相談内容に応じた適切な福祉サービスが利用できるよう、地域の事情に精通した民生委員などによる相談援助活動を支援します。

・　安否確認や訪問、交流会の開催や日常生活の支援などを通じた地域住民の相互扶助による相談援助活動の実施

・　民生委員・児童委員、地域福祉活動リーダー、ボランティアリーダーなど地域において福祉活動に関わる人材の活用による相談援助活動の促進

・　地域における相談活動と厚生センター、市町村保健センター、在宅介護支援センター、社会福祉協議会等の相談機関との連携の促進

・　市町村や地域包括支援センター等に設置する「地域支援推進員」や「認知症初期集中支援チーム」による認知症に関する相談支援体制の充実

・　潜在化しているニーズの発見、把握や問題解決までの一連の流れを重視した市町村社会福祉協議会等における総合的な相談体制の充実

(2)　ふれあいコミュニティ・ケアネット21( ケアネット活動)の推進

地域住民が主体となり、要支援者一人ひとりに合った個別支援を提供するケアネット活　動について、支援の対象が広がり、個別支援の内容が充実したものとなるよう支援を行い、住民参加による福祉コミュニティづくりを推進します。

・　ひとり暮らし高齢者や子育て中の親などの支援を要する人一人ひとりに、見守り、話し相手、買物代行、除雪などの公的制度にはないサービスを提供するケアネット活動の推進

・　意見交換の場の設定や懇談会の開催などにより、個人の問題を地域の問題として受　け止め、課題解決に当たる福祉コミュニティづくりに向けた支援

・　安否確認、見守り活動など、福祉ニーズの把握を目的とした活動や問題解決に向けた個別支援活動に対する支援

・　ケアネット活動未実施地区での実施に向けた支援

・　地域福祉活動を行っている各種団体等とのネットワーク化による要支援者援護体制の充実

(3)　包括的な支援体制の構築

地域において把握された、育児、介護、障害、貧困等の複雑化・多様化した福祉ニーズに対し、コミュニティ･ソーシャルワーカー等の専門職を中心に、多職種・多機関が連携して包括的に支援を行う体制の構築を推進します。

・　市町村が行う包括的な支援体制の整備に対する支援

・　市町村社会福祉協議会等におけるコミュニティ･ソーシャルワーカー等専門職員の配置に対する支援

・　「共生型包括ケアネット」(仮称)の構築による、ケアネット活動と連携した、育児・介護・障害・貧困等の様々な課題に対応できる包括的支援体制の整備

(4)　市町村（地区）社会福祉協議会の機能強化

職員の資質向上等を図るための研修の充実などにより、地域福祉推進の中核的役割を担う市町村社会福祉協議会の機能を向上させ、地域住民に対する生活支援サービスの充実等を図ります。

・　小学校区単位などで組織される地区社会福祉協議会における福祉活動推進員などの活動促進や相談、情報提供事業に対する支援

・　既存の制度だけでは充足しきれない様々なニーズに対応したサービスの開発や住民組織等との協働・連携事業など、先駆的・開拓的事業への取組みに対する支援

・　福祉サービス等の供給や住民参加型福祉活動、ボランティア活動などの実施に当たっての総合調整機能の強化

・　役職員への階層別研修の体系化と実施による資質向上の促進

・　福祉サービスの担い手となる地域リーダーの育成支援

・　小地域や山間地域を対象としたホームヘルプサービスやデイサービスなど介護サービス事業者としての活動促進

・　食事サービス、外出支援事業やミニデイサービス、子育てサロンなど利用者ニーズに対応した福祉サービスの企画・実施や地域の実情に応じた独自のサービス開発に対する活動支援

・　多様なサービス提供主体や民生委員・児童委員、民生委員児童委員協議会との調整、連携機能の強化促進

・　コミュニティ･ソーシャルワーカー等の配置による地域における包括的な支援体制の構築

２　四層体制の共生のケアネットワークの形成

(1)　コミュニティ圏域、市町村圏域、広域圏域、県域における役割分担

具体的な福祉サービスの提供は、おおむね小中学校区を単位とするコミュニティ圏域又は市町村圏域において、その補完を広域圏域において、地域間の総合的調整については県域において行うなど、それぞれの圏域が役割を分担することにより、効果的に県全体の福祉力が向上することを目指します。

【各福祉圏域に期待される主な機能】

①　コミュニティ圏域

・　住民、関係者間の対話による福祉コミュニティづくりに向けた地域住民の共通理解の醸成

・　住民参加による日常的な見守り活動や支援活動など制度化されたサービスを補完するインフォーマルな地域福祉活動の推進

・　当事者や住民参加による集会場等を活用した日常的な活動の拠点づくり

・　地域活動グループや地区社会福祉協議会などを推進役とする地域特性を踏まえたサービスの開発や情報提供活動

・　様々な課題を抱える住民に対し包括的な相談支援を行う体制の構築

②　市町村圏域

・　住民に最も身近な行政主体として保健・医療・福祉の連携と福祉サービスの総合的・計画的な提供体制の整備

・　コミュニティ福祉圏を範囲とする地域福祉活動への支援

・　ケアネット活動コーディネーターやボランティアコーディネーターの配置

・　日常生活自立支援事業の全市町村域での実施に向けての支援

・　身近な圏域では解決できない困難課題に対する総合的な相談支援体制の構築

③　広域圏域

・　地域保健医療圏域、高齢者福祉圏域、障害保健福祉圏域等との整合性を考慮した、計画的な福祉提供サービス量の確保と老人関係福祉施設、障害福祉サービス事業所の整備促進

・　介護保険制度や障害福祉サービス事業所の整備など、市町村域を超えた福祉サービス提供体制の整備促進

・　複数の市町村社会福祉協議会を範囲とする共同事業等の促進

・　地域における障害者の支援ネットワークを形成するための地域自立支援協議会の運営支援

　　④　県域

　　・　広域的・専門的なサービス支援と広域的見地からの専門人材の育成・確保

　　・　広域的な生活・福祉課題に対応した総合的、専門的サービスを行う機関の体制整備

　　・　広域事業の展開と市町村福祉圏間のサービス水準の平準化の推進

　　・　広報啓発活動など社会参加をめぐる多様な機会の提供

　　・　市町村県域では解決できないがん等の難病に対する支援や、深刻な虐待事案等の専門的な事柄への対応

(2)　県社会福祉協議会の機能強化

福祉人材の育成・資質向上や社会福祉事業経営に関する指導・助言、各種福祉関係団体やボランティア団体等のネットワーク化など、県域における地域福祉推進の中核的役割を担う県社会福祉協議会の機能強化を支援します。

・　市町村社会福祉協議会活動に対するコンサルタント機能の充実

・　ボランティア団体や各保健福祉関係団体との連携・調整機能の強化促進

・　市町村社会福祉協議会、社会福祉施設・福祉関係団体、民生委員・児童委員などが有する情報の集約を図る福祉情報ネットワーク化に対する支援と総合相談体制の充実

・　県ボランティアセンターの運営やボランティアコーディネーターの配置、福祉教育の推進などボランティア支援活動の機能強化

・　福祉研究、政策提言能力の充実などシンクタンク機能を有するための体制強化

・　日常生活自立支援事業や苦情解決事業、福祉サービス第三者評価事業などサービス利用者の権利強化に向けた活動支援

・　福祉カレッジや健康・福祉人材センターによる福祉人材の育成・確保や県社会福祉施設経営者協議会による社会福祉法人への経営支援、介護実習・普及センターによる介護知識・介護技術の普及などに対する支援

(3)　地域福祉における拠点づくりの推進

地区の集会施設、空き家、学校の余裕教室（空き教室）などの既存施設を活用した、地域におけるサービス拠点づくりを推進します。

・　公民館や既存の空き施設、民家等を利用した地域住民が運営するデイホーム、ふれあい・いきいきサロンなどへの支援

・　在宅福祉・在宅ケアに関連する連絡調整や各種福祉サービスの情報収集・提供など、利用者の複合的ニーズに対応した拠点づくりの促進

・　ボランティアグループへの会議室や介護機器の貸与など社会福祉施設の地域拠点化の推進

(4)　支援ネットワークづくり

コミュニティ福祉圏域において実施される地域福祉活動を総合的に支援するため、市町村や県の福祉圏域において、関係機関・団体、ボランティアなどのネットワークを形成します。

・　高齢者等の処遇に関するケース検討による具体的支援方策や地域単位の関係機関の役割分担などを検討、支援するためのネットワークづくり

・　障害者等の家族団体の組織化促進や、地域との連携を深めるための活動に対する支援

・　県全体の様々な子育て支援機能を活用した地域における子育て支援ネットワーク体制の整備促進

・　増加する児童虐待、非行問題に対応するための児童相談所と関係機関との連携、協働体制の整備

・　難病患者の居宅における療養生活等を支援するため、難病対策地域協議会の設置、難病相談・支援センターによる関係機関との連携強化や患者団体への支援、及び厚生センターによる地域難病ケア連絡協議会の開催など保健と医療、福祉の連携の強化

・　地域、学校、職場などでの健康づくり活動に対する支援や、研修会の開催などによる健康づくり従事者等のネットワーク化の推進

図　四層体制の地域共生ネットワーク

身近な地域における包括的な相談･支援

３層：広域圏域

（新川、富山、高岡、砺波圏域）

地域福祉活動への支援

２層：市町村圏域

１層：コミュニティ圏域

（概ね小・中学校区）

地域間の総合的調整

市町村圏域の補完

市町村域を超えた福祉サービス提供

住民の地域福祉活動に関する情報交換

防犯・防災活動、民生委員活動、ふれあいいきいきサロン等の日常的支援

４層：全県域

地区社協

地域包括支援センター

富山型デイサービス

（共生型サービス）

県社協

市町村社協

訪問介護

介護実習・普及センター

基幹社協

介護老人保健施設

特別養護老人ホーム

訪問看護ステーション

地域密着型サービス事業者

健康・福祉人材センター

福祉事務所

通所介護

県民福祉カレッジ

地域で解決できない困難課題に対する相談･支援

３　市町村の地域福祉の推進支援

住民に最も身近な行政主体として、住民の個別ニーズに対応した総合的な福祉サービスを地域において円滑に提供するため、市町村による地域福祉推進のための計画（地域福祉計画）策定などの取組みを支援します。

・　市町村への情報提供の充実などによる全市町村における地域福祉計画策定に向けた支援

・　地域福祉計画策定等に関する研修会の開催

・　福祉関係者等を対象としたフォーラムの開催など住民参加を重視した地域福祉計画策定に関する普及啓発

・　市町村社会福祉協議会と連携協力した市町村の地域福祉の取組みに対する支援

・　市町村社会福祉協議会における自発的な活動推進計画の策定支援と市町村地域福祉計画への反映

【地域を支える「しくみづくり」　指標】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標名及び指標の説明 | 現況 | 2021年度、2026年度の姿 | | | 検証のスパン |
| 2021年度 | 2026年度 | （目標設定の考え方） |
| 日常生活自立支援事業契約件数  認知症高齢者など判断能力が不十分な方に対し、福祉サービスの利用援助等を行う事業の年度末実利用者契約件数 | 497件2016(H28) | 670件 | 850件 | 過去(10年間)の平均増加人数を踏まえ、毎年約35名程度の増加を目指す。 | １年 |
| 成年後見制度の申立件数  高齢者や障害者など判断能力が不十分な方が、財産等の保全のための成年後見制度の申立て件数 | 282件（H22） | 増加  させる | 増加  させる | 制度の普及啓発等により、成年後見制度の利用を必要とする人が、もれなく制度を利用できることを目指す。 | 長期 |
| 日本語ボランティア養成者数  とやま国際センター（ＴＩＣ）で養成したボランティア数 | 499人  2016(H28) | 599人 | 699人 | 外国人住民の増加、定住化の進展を踏まえると、今後とも日本語ボランティアの確保が必要であることから、毎年20名程度の養成を目指す。 | １年 |
| 自殺死亡率  人口10万人当たり自殺者数 | 17.7人  2016(H28) | 17.4人  以下 | 14.4人  以下 | 国の自殺総合対策大綱における目標設定に準じ「2015(H27):20.5」と比べて30％以上の減少を目指す。 | １年 |
| 健康寿命  日常生活に制限のない期間の平均 | 男性  70.95歳 女性  74.76歳 2013(H25) | 男性  72.74歳  女性  76.32歳 | 男性  73.52歳  女性  76.78歳 | 健康寿命日本一の都道府県（男性：72.52歳（山梨）、女性75.78歳（山梨）[H25]）の健康寿命を１歳上回ることを目指す。 | 長期 |
| 成人のスポーツ実施率 | 38.9％2014(H26) | 45% | 50%以上 | 県民のスポーツ参加への機会づくりやスポーツに親しむ環境づくりを推進し、県民の半数以上が週１回以上運動やスポーツをおこなうことを目指す。 | ３年 |
| 要支援・要介護認定を受けていない高齢者（65～74歳）の割合 | 96.2％ 2016(H28) | 96.2% | 96.1% | 高齢者の長寿命化等により、要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合は低下すると見込まれるが、今後の介護予防の推進等により、低下を抑制することを目指す。 | 長期 |
| ケアネット活動の取組み地区数 | 259地区2016(H28) | 306地区 | 306地区 | 全ての地区社会福祉協議会での実施を目指す。 | １年 |
| 市町村地域福祉計画策定市町村数  市町村単位における地域福祉計画の策定数 | 12市町  2016 (H28) | 15市町村 | 15市町村 | 全市町村における地域福祉計画の策定を目指す。 | １年 |

第３編　計画の実現に向けて

２　民間と行政の協働と役割分担

１　推進体制の整備

　　　　　　　　　（１）　県民に期待される役割

　　　　　　　　　（２）　企業、団体に期待される役割

　　　　　　　　　（３）　行政の役割

１　推進体制の整備

　この計画は、「誰もが安心・幸せを感じる富山型地域共生社会の構築」を目指し、福祉に関する基本的かつ総合的な施策の大綱を定めたものです。

　県では今後、学識経験者や社会福祉事業従事者等で構成する富山県社会福祉審議会において、各分野における福祉施策の推進状況や福祉を取り巻く社会の状況等について適宜報告するとともに、審議会でのご意見を踏まえて、この計画の効果的な推進を図ってまいります。

　また、この計画の目標や具体的な施策の内容が広く県民に浸透し、県民総参加による福祉活動が推進されるよう、民間の方々を中心に県内各層の代表者で構成される富山県民福祉推進会議の活動とも緊密な連携をとってまいります。

２　民間と行政の協働と役割分担

　従来の福祉サービスは、「措置制度」を基礎とした行政による「与える福祉」として行われてきましたが、いわゆる社会福祉基礎構造改革を経て、平成12年の介護保険制度導入などにより、福祉サービスの提供主体として、現在では、NPO法人や株式会社をはじめとする様々な主体が参入してきています。今後は、公的な福祉サービスを提供する様々な主体はもとより、公的な制度にはない生活支援サービスなどを提供する主体においても、ますます多様化・複雑化する福祉ニーズに的確に対応していくため、それぞれが適切に役割分担をし、相互に連携をとって協働体制を強めていくことが求められています。このため、計画の推進に当たっては、県、市町村、保健・医療・福祉関係団体をはじめ、事業者、NPO、ボランティア、地域住民、高齢者や障害者自身が、「自助、互助、共助、公助」の精神に基づき、連携・つながり・絆を深め、共に支え合いながら地域福祉を推進していくことが大変重要です。

(1)県民に期待される役割

　①　住民や地域に期待される役割

　　　誰もが安心・幸せを感じる富山型地域共生社会を築いていくためには、何よりも、人に寄り添い支え合う心が県民の意識として定着していることが重要です。また、地域における福祉コミュニティ形成のためにも、県民自らが自主的に福祉活動に参加するなど、県民一人ひとりの役割が大変重要です。

　　　このため、地域住民には、福祉の受け手としてだけではなく、この計画や各個別計画に基づく施策の担い手として、NPO・ボランティア活動等に主体的・積極的に参加することが期待されます。このような地域住民の主体的な福祉活動への参加が、地域の福祉力を高め、ひいては地域の活性化そのものにつながっていくものと考えられます。

　　　本県においては、ふれあいコミュニティ・ケアネット２１活動が活発に行われるなど、地域住民同士で支え合う土壌が既にあることから、このような基盤を活かし、地域住民による各種福祉活動をさらに発展させていくことが期待されます。

　②　NPO、ボランティアに期待される役割

　　　平成10年に特定非営利活動促進法が整備されて以来、県内におけるNPO法人の認証数は374に達しています(2018(平成30)年１月時点）。このうち、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を目的の一つとしている法人が195に上るなど(2018(平成30)年１月時点）、その活動は、地域の福祉活動には欠かせないものとなっています。柔軟で機動的な対応が可能なNPO法人やボランティア団体による活動は、公的な福祉サービスや生活支援サービスの分野においても、今後ますます大きな役割を担っていくことが期待されています。このため、自己の活動に対する社会的責任を強く自覚し、活動内容等の情報公開を積極的に行うとともに、運営基盤の強化にも自ら努めていくことが重要です。

　③　民生委員・児童委員に期待される役割

　　　民生委員・児童委員は、一貫して地域住民に最も身近な福祉活動の担い手として、きめ細かく住民の相談に応じ、具体的な援助活動を実施してきました。今日、公的な福祉サービスが整備され、多様な生活支援サービスが展開される中にあっても、地域住民と「サービス」をつなぐ要として期待される役割には何ら変化がありません。

一方、今後ますます福祉サービスや地域住民のニーズの多様化が予想されることから、制度の変化等に対応するための資質向上を図るとともに、住民のニーズを的確に把握するため、より地域に密着したきめ細かな活動を展開することが期待されます。

(2)企業、団体に期待される役割

　①　企業や各種団体に期待される役割

　　　民間企業や協同組合などの各種団体は、決して地域社会から分離された存在ではなく、地域社会に必要な諸活動を行うことによって、その存在を認められる地域社会を構成する重要な一員です。このため、これらの企業や団体には、地域の福祉力を向上させるため、地域社会における各種の福祉活動を担う主体としての役割が期待されます。

具体的には、本来の活動を活かした、買物支援サービスの提供や高齢者・障害者等のニーズに合った商品の開発、要支援者への個別の生活サービスの提供、また、高齢者や障害者等の雇用を積極的に進めることなど、地域社会に貢献する活動が多く考えられます。

さらに、仕事と子育てや介護などが両立できる職場環境を整備することや従業員の体や心の健康に配慮することも求められています。

　②　社会福祉協議会に期待される役割

　　　社会福祉協議会は、社会福祉法において「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として規定されており、地域福祉を推進する中核的存在としての役割が求められています。これまでも、県や市町村と緊密な連携をとりながら、様々な活動を行ってきていますが、地域住民や福祉サービス事業者などからは、「その存在が見えにくい。活動内容がよく分からない。」などとの声も聞かれるところです。

このため、特に市町村社会福祉協議会には、地域の福祉活動の拠点として、地域に存在する多くの社会資源を有機的に結びつける調整能力を高めることはもとより、社会福祉法に規定された各種事業を行うに当たり、地域住民や福祉サービス事業者等の声に耳を傾け、より地域に密着した活動を行うことが期待されます。

　　　また、県社会福祉協議会には、県域レベルでの地域福祉を推進する中核拠点として、社会福祉法に規定された各種事業を広域的な見地から行うことはもちろん、市町村社会福祉協議会職員の資質向上に向けた取組みや市町村社会福祉協議会に対するコンサルタント機能の充実を図ることが期待されます。

　③　社会福祉法人に期待される役割

　　　現在、公的な福祉サービスの提供主体は、社会福祉法人に限定されるものではありませんが、社会福祉法人は、これまで蓄積してきた各福祉分野における高い専門性を有しています。このため、今後は、これらの専門性を法人内でのみ活用するのではなく、地域で行われる各種研修会への講師派遣など、その専門性を地域に還元・開放するよう努め、地域社会にとってより身近な存在となることが期待されます。

　　　社会福祉法人がこうした地域福祉の中心的な担い手としての役割を果たすことができるよう、2006(平成18)年の社会福祉法等の一部改正により、社会福祉法人の地域における公益的な取組みが責務としてして規定されました。

また、社会福祉法人には税制面での優遇措置があることなどから、法人運営には社会的な責任を負っており、苦情解決体制の整備充実を図ることはもとより、福祉サービス第三者評価の受審を積極的に行うなど、利用者本位の質の高いサービス提供に努めることも求められています。

(3)行政の役割

　①　市町村の役割

　　　地域住民の福祉を向上させることは、市町村の基本的な役割です。また、2017(平成29)年の社会福祉法の改正で、地域における福祉サービスの適切な利用の推進や住民の地域福祉活動への参加の促進などを定める地域福祉計画の策定が努力義務化されるなど、市町村に期待される地域福祉に関する役割には大変大きなものがあります。

　　　このため、市町村には、住民に最も身近な行政として、福祉サービス事業者の振興をはじめ、民生委員・児童委員の活動支援、住民とNPO・ボランティア団体との連携支援、包括的な支援体制の整備、保健・医療・福祉の連携強化によるサービスの総合化などを推進することにより、福祉コミュニティづくりに努めていくことが求められています。

　②　県の役割

　　　県には、市町村の役割を補完する役割が求められています。このため、市町村域を超えた事業の実施やその調整、市町村単独では担うことが困難な専門的な事業の実施などに、各市町村や県域を活動範囲とする各種団体と連携を図りながら、取り組む必要があります。

　　　具体的には、福祉・介護人材の養成・確保対策、民生委員・児童委員の資質向上に向けた支援や活動しやすい環境づくり、市町村に対する専門的な情報の提供・技術的支援、県域レベルの総合的な福祉サービス提供のための各種機関・団体等のネットワーク化などに取り組んでいくことが重要です。

　　　また、市町村や福祉サービス事業者などからのご意見を踏まえ、公的な制度の改善などについて、国に対し働きかけていくことも、県の大きな役割の一つと考えます。

③　計画の適切な進行管理

　　富山県民福祉基本計画は、福祉に関する基本的かつ総合的な施策の大綱を示すものですが、県政全般に関する運営の指針である総合計画の下部計画としての性格も持ち合わせています。特に今回の改定に当たっては、新たに策定される総合計画の内容との整合を重視しています。

　　県では、総合計画の実効性を確保するため、計画、実行、評価、改善のPDCAサイクルによる政策目標の達成状況の継続的な検証や必要に応じた施策の見直しを行ってきましたが、新たな総合計画の進行管理においても、PDCAサイクルによるマネジメントシステムを踏襲して、計画の実効性を確保していくこととしています。

　　このように、今回改定の富山県民福祉基本計画は、総合計画との整合を重視していること、また、PDCAサイクルによるマネジメントシステムは総合計画の実行性確保に効果を挙げていることから、この改定計画の進行管理においては、PDCAサイクルによるマネジメントシステムを活用し、計画の実効性確保に努めることとします。

このマネジメントシステムの活用により、必要に応じた施策の改善等を行いながら、社会経済情勢の変化にも柔軟に対応した取組みを展開していきます。また、計画期間中に、社会経済情勢が大きく変化した場合には、総合計画との整合性にも留意しつつ、必要に応じて弾力的に計画を見直すこととします。